

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	87	項目番号	2
事務事業名	幼稚園管理費(総務関係)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

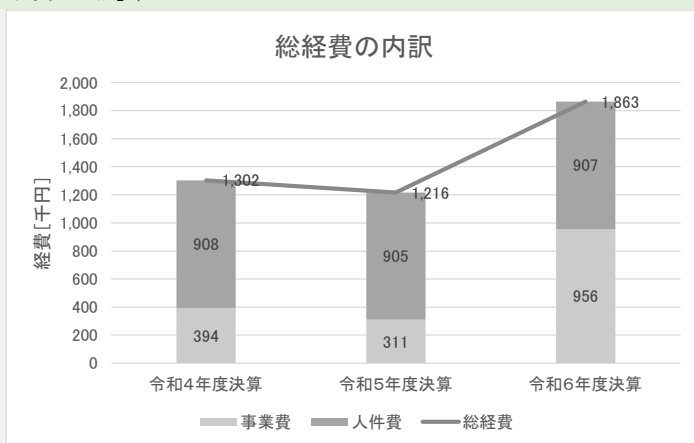
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の運営上必要な経常経費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 幼稚園への予算配当、支出処理、物品等の調達 ・幼稚園 園長裁量による配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	394	311	956	1,658	千円
b 人件費	908	905	907	898	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	65	65	50	50	千円
総経費（a ＋ b）	1,302	1,216	1,863	2,556	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・管理用消耗品費 130千円 ・園暖房等燃料費 53千円 ・修繕料 110千円 ・その他管理費 101千円	・管理用消耗品費 92千円 ・園暖房等燃料費 40千円 ・修繕料 80千円 ・その他管理費 99千円	・管理用消耗品費 60千円 ・園暖房等燃料費 47千円 ・修繕料 93千円 ・委託料 474千円 ・その他管理費 282千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、運営に必要な物品等の調達を行うことができています。 令和6年度末の大楠幼稚園廃園に伴い、備品の運搬業務を委託したため、他の年度に比べて決算額が増加している。
今後の事業 の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となったため、事業終了。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	88	項目番号	3(1)
事務事業名	幼児教育推進モデル事業									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

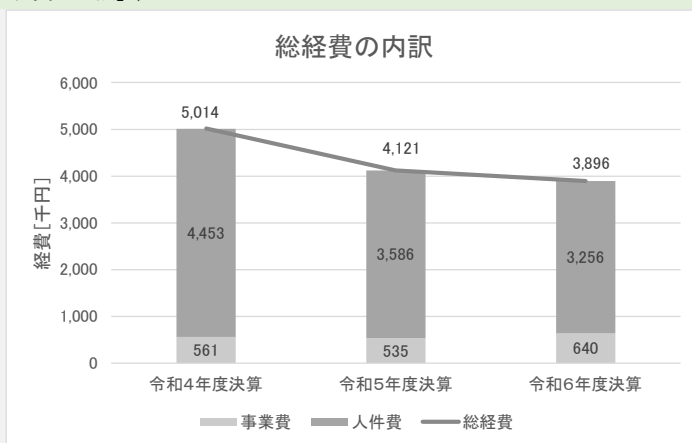
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立幼稚園において、幼児教育のよりよい在り方を研究するとともに、幼児期における教育課題の解決に向け取り組み、私立幼稚園、市立・私立保育所、私立認定こども園とも連携して、本市の幼児教育の充実を目指す。 また、市内各園と小学校の連携を促進し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・市立幼稚園における取り組み - 園や保育の公開・関係機関との連携 - 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 - 給食の配膳などに要する人的配置 ・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	561	535	640	666	千円
b 人件費	4,453	3,586	3,256	3,618	千円
正規職員	0.4	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,081	1,067	685	1,073	千円
総経費（a + b）	5,014	4,121	3,896	4,284	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・市立幼稚園の年中(4歳児)の令和5年度園児募集(11月1日～11月8日) ⇒大楠幼稚園 5人入園(募集35人) ・市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 ・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催		・市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 ・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催	・市立幼稚園における取り組み 園や保育の公開・関係機関との連携 支援を必要とする幼児への介助に要する人的配置 給食の配膳などに要する人的配置 ・就学前教育と小学校教育の連携研修講座の開催
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度末の諏訪幼稚園の廃園、令和6年度末の大楠幼稚園廃園に伴い、総経費が減少していている。		
今後の事業 の方向性	幼小連携や幼児教育の重要性を鑑み、事業を継続していく。市立幼稚園の廃園後に、どのようにして幼小連携や幼児教育の推進を図るか、検討していく。 (参考) ・市立諏訪幼稚園は、令和3年度をもって廃園 ・市立大楠幼稚園は、令和6年度をもって廃園		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	88	項目番号	3(2)
事務事業名	教材費(幼稚園)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

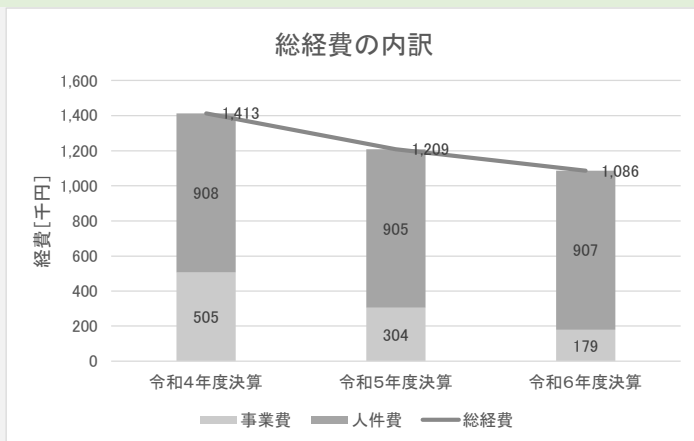
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立幼稚園の教材費について、予算計上及び執行により、教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 幼稚園への予算配当、支出処理、物品等の調達 ・幼稚園 園長裁量による配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	505	304	179	280	千円
b 人件費	908	905	907	898	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	65	65	50	50	千円
総経費（a + b）	1,413	1,209	1,086	1,178	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・園長の裁量による教材費執行 505千円 ・更新教材等総務課執行 0円	・園長の裁量による教材費執行 304千円 ・更新教材等総務課執行 0円	・園長の裁量による教材費執行 179千円 ・更新教材等総務課執行 0円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度幼稚園配当予算を有効に活用し、幼稚園が運営に必要な教材の調達を行うことができる。 予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
今後の事業 の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となったため、事業終了。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	89	項目番号	3(3)
事務事業名	園保健業務費									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

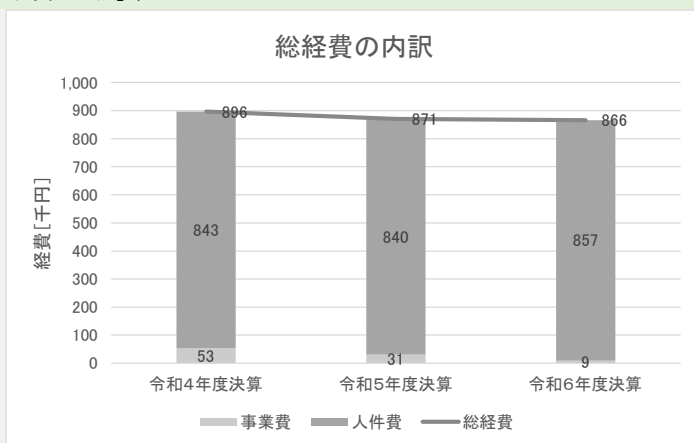
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健業務に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	53	31	9	34	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	896	871	866	882	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・計量器検査 0台 ・保健室の消耗品、医薬材料の購入 ・トイレトペーパー 2箱		・計量器検査 1台 ・保健室の消耗品、医薬材料の購入	・計量器検査 0台 ・保健室の消耗品、医薬材料の購入
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	園児数の減少により、経費は減少している。		
今後の事業 の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となり、事業終了となった。		

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	6	目	1	説明資料	89	項目番号	3(4)															
事務事業名		園児健康管理費									所管部課名	学校教育部 保健体育課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和6年度																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法																												
事業目的	園における園児の健康を保持増進し、また、園管理下における園児の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、園運営の円滑な実施を確保する。									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	・学校保健安全法の規定に基づき、園児の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(尿検査は業務委託) ・園管理下における園児の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					14	8	3	4	千円																				
b 人件費					843	840	857	848	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)					857	848	860	852	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>14</td><td>843</td><td>857</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8</td><td>840</td><td>848</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>3</td><td>857</td><td>860</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	14	843	857	令和5年度決算	8	840	848	令和6年度決算	3	857	860
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	14	843	857																										
令和5年度決算	8	840	848																										
令和6年度決算	3	857	860																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
・災害共済加入者 26人 ・受検者(尿検査) 24人				・災害共済加入者 15人 ・受検者(尿検査) 15人				・災害共済加入者 5人 ・受検者(尿検査) 5人																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		園児数の減少により、経費は減少している。																											
今後の事業の方向性		令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となり、事業終了となった。																											

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	6	目	1	説明資料	89	項目番号	4
事務事業名	事務費等(幼稚園)(幼稚園協会等負担金)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

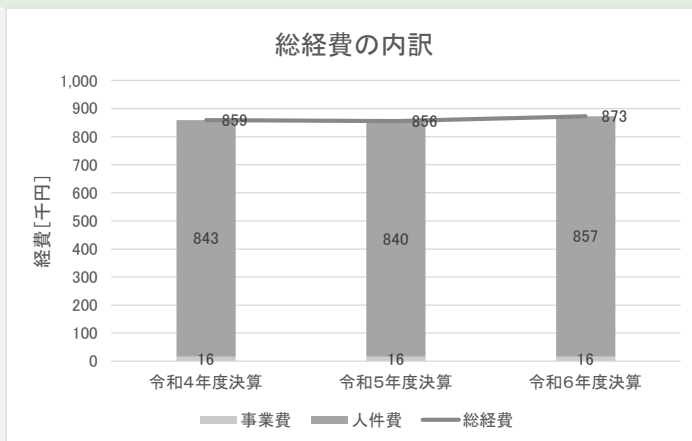
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	幼稚園協会に参加して、幼稚園運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、幼稚園運営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	幼稚園協会への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16	16	16	16	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	859	856	873	864	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 10千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6千円	・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 10千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6千円	・神奈川県公立幼稚園・こども園協会負担金 10千円 ・全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 6千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額に変動はなく、例年同規模で推移している。
今後の事業 の方向性	令和6年度末に大楠幼稚園が廃園となったため、事業終了。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	6	目	1	説明資料	89	項目番号	4																
事務事業名	事務費等(幼稚園)(教職員関係)										所管部課名	教育総務部 教職員課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	市立幼稚園職員が出張する際の経費であり、幼稚園教育の充実に資する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	市立幼稚園職員が、遠足・園外保育・教員研修等で出張する際の旅費等を支出する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	33	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					843	840	857	881	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>843</td><td>843</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>857</td><td>857</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	843	843	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	0	857	857
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	843	843																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	0	857	857																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・特になし(内部管理経費のみ)					・特になし(内部管理経費のみ)					・特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナ以降、遠足や出張の機会が調整されたため。																													
今後の事業の方向性	令和6年度をもって大楠幼稚園が廃園となり事業終了。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	91	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校運営費(ろう学校)(総務関係)	所管部課名	教育総務部
			総務課

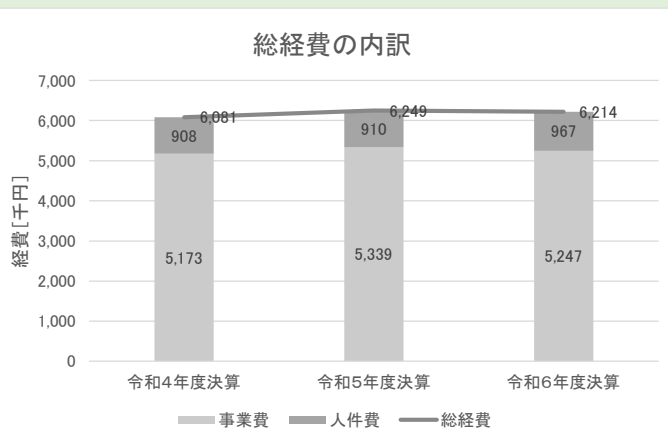
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立ろう学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達（災害時用備蓄品等） ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行（支出処理は総務課）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,173	5,339	5,247	5,586	千円
b 人件費	908	910	967	958	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	65	70	110	110	千円
総経費（a + b）	6,081	6,249	6,214	6,544	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

・学校行事式典時手話通訳等謝礼 236千円 ・学校備品購入費 370千円 ・学校暖房等燃料費 28千円 ・修繕料 603千円 ・管理用消耗品費 858千円 ・機械器具借上料 2,419千円 ・その他学校管理運営費 659千円	・学校行事式典時手話通訳等謝礼 264千円 ・学校備品購入費 510千円 ・修繕料 724千円 ・管理用消耗品費 1,027千円 ・機械器具借上料 2,419千円 ・その他学校管理運営費 395千円	・学校行事式典時手話通訳等謝礼 257千円 ・学校備品購入費 302千円 ・修繕料 737千円 ・管理用消耗品費 974千円 ・機械器具借上料 2,419千円 ・その他学校管理運営費 558千円
--	--	--

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができている。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
---	--

今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど、更なる効率的な執行を図っていく。
-----------------------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	91	項目番号	2(7)
事務事業名	部活動技術指導者派遣事業費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

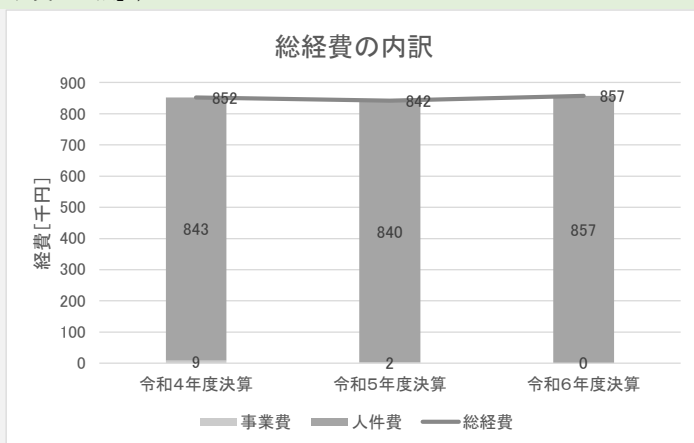
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校運動部活動の活性化及び安全面に配慮した指導の徹底を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ろう学校運動部活動に技術指導者を派遣し、競技力の向上や部活動運営を支援する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9	2	0	60	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	852	842	857	908	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・市立ろう学校に運動部活動技術指導者1人(1運動部活動)の報償費の支給、傷害保険の加入	・市立ろう学校に運動部活動技術指導者1人(1運動部活動)の傷害保険の加入 ・運動部活動技術指導者1人の派遣を決定したが、実際の派遣回数が0回であったため、報償費の支給はなく、保険料のみの支出となった。	・運動部活動技術指導者の実績なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	ろう学校の部活動は、特別支援学校の特性上、生徒の当日の体調等に合わせて活動を見送る場合も多くあるため、年度より指導回数が異なる。
今後の事業 の方向性	体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	91	項目番号	2(8)②
事務事業名	体育行事関係(ろう学校)								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

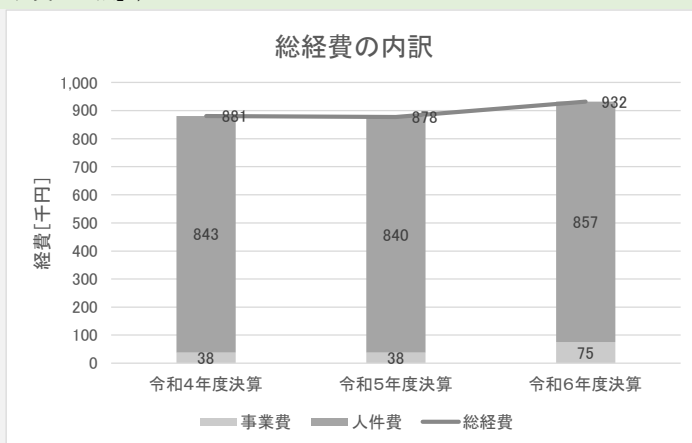
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ろう学校の水泳授業を横須賀サブアリーナ温水プールで行い、児童生徒の水泳授業を確保する。 ろう学校の児童生徒が各種体育大会に参加し、体育スポーツ振興、体力づくりの推進を図る。 関東、県下、市立ろう学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・水泳授業を実施する横須賀アリーナまでの往復交通費の支給(借上げタクシー) ・小・中学校各種体育大会、中学校総合体育大会等に参加する児童、生徒に対する交通費の支給 ・神奈川県中学校体育連盟、関東聾学校体育連盟負担金の負担						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38	38	75	119	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	881	878	932	967	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・神奈川県中学校体育連盟負担金と関東聾学校体育連盟負担金の負担 ・中学校総合体育大会と水泳授業の交通費の支給		・神奈川県中学校体育連盟負担金と関東聾学校体育連盟負担金の負担 ・水泳授業の交通費の支給	・神奈川県中学校体育連盟負担金と関東聾学校体育連盟負担金の負担 ・水泳授業の交通費の支給(借上げタクシー)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金について、市立ろう学校の生徒数および学級数に応じた負担金額となるため、増減がある。 令和5年度は、中学校総合体育大会の参加はなかった。 令和6年度は、水泳授業実施のための交通機関が路線バスから借上げタクシーに変更となり、経費が増加した。		
今後の事業 の方向性	体育・スポーツの奨励と心身の健全な育成、体力づくり等に効果を上げており、当面維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	92	項目番号	4
事務事業名	学校営繕工事費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

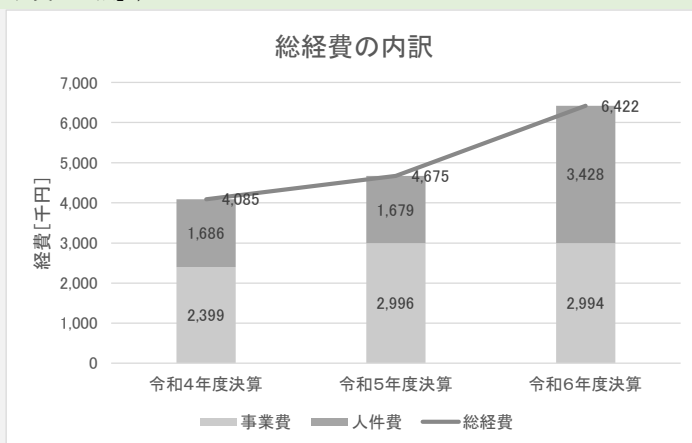
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,399	2,996	2,994	3,002	千円
b 人件費	1,686	1,679	3,428	3,393	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,085	4,675	6,422	6,395	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
	・修繕の実施 体育館の補修や照明の改修など、7件の修繕を実施した。	・修繕の実施 教室内照明の改修など、9件の修繕を実施した。	・修繕の実施 複合遊具の改修など、8件の修繕を実施した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。		
今後の事業 の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。		

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	1	説明資料	92	項目番号	5															
事務事業名	学校警備費(ろう学校)										所管部課名	教育総務部 学校管理課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令																													
事業目的	市立ろう学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																	
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					414	414	414	415	千円																				
b 人件費					843	840	857	848	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					1,257	1,254	1,271	1,263	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>414</td><td>843</td><td>1,257</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>414</td><td>840</td><td>1,254</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>414</td><td>857</td><td>1,271</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	414	843	1,257	令和5年度決算	414	840	1,254	令和6年度決算	414	857	1,271
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	414	843	1,257																										
令和5年度決算	414	840	1,254																										
令和6年度決算	414	857	1,271																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
・機械警備を委託した。				・機械警備を委託した。				・機械警備を委託した。																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないことから、委託料は同額で推移している。																												
今後の事業の方向性	市立ろう学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	92	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(ろう学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

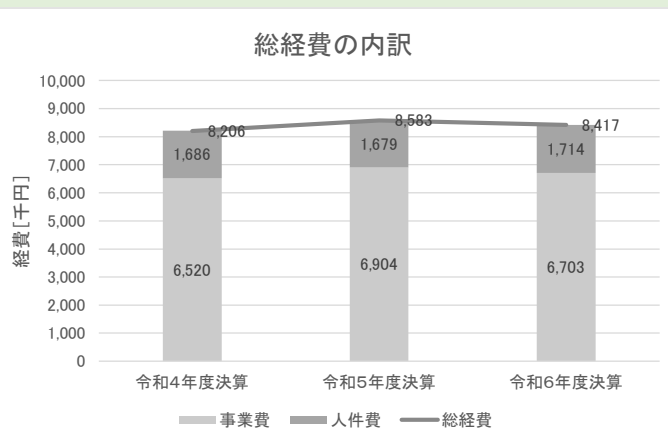
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立ろう学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議及び測量を必要に応じて実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,520	6,904	6,703	9,237	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,206	8,583	8,417	10,934	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は小中学校とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。 令和5年度は危険樹木の伐採を強化したため支出が増加し、令和6年度は危険樹木の伐採がなかったため支出が減少した。
今後の事業 の方向性	市立ろう学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	7(1)
事務事業名	教材費(ろう学校)(総務関係)									所管部課名	教育総務部		
											総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市立ろう学校の教材費の予算計上及び執行により、市立ろう学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行（支出処理は総務課）							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,665	4,756	4,647	4,693	千円
b 人件費	908	910	967	958	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	65	70	110	110	千円
総経費（a + b）	5,573	5,666	5,614	5,651	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・教材費 4,665千円	・教材費 4,756千円	・教材費 4,647千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度学校配当予算を有効に活用し、ろう学校が必要な教材の調達を行うことができる。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業（経費）のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	7(2)															
事務事業名	特別支援学校費ろう学校費(欠席等連絡ツール使用料)										所管部課名	学校教育部																	
												教育研究所(教育情報担当)																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律																												
事業目的	保護者の電話連絡の負担軽減及び学校現場の効率化等のため、保護者から学校への欠席等の連絡が行える電子ツールを導入する。(ろう学校分)										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																	
具体的な事業内容	欠席等連絡ツールの使用料(ろう学校分)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分						令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																			
a 事業費(予算現額・支出済額)								37	37	千円																			
b 人件費						0	0	857	848	千円																			
正規職員								0.1	0.1	人																			
再任用職員(短時間を含む)								0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)								0	0	千円																			
総経費(a + b)						0	0	894	885	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>37</td><td>857</td><td>894</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	37	857	894
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	37	857	894																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
-				-				始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。学校運営の効率化や業務負担の軽減に寄与した。																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度から新設																												
今後の事業の方向性	欠席等連絡ツールについては、学校運営の効率化や業務負担の軽減に資するものとして、今後も継続して活用を進める。加えて、教育委員会等からの保護者への一斉送信について、より効果的な運用方法を必要に応じて検討する。今後も、ICTを活用した連絡体制の充実と学校現場の働き方改革を推進していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	8(1)
事務事業名	学校保健業務費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

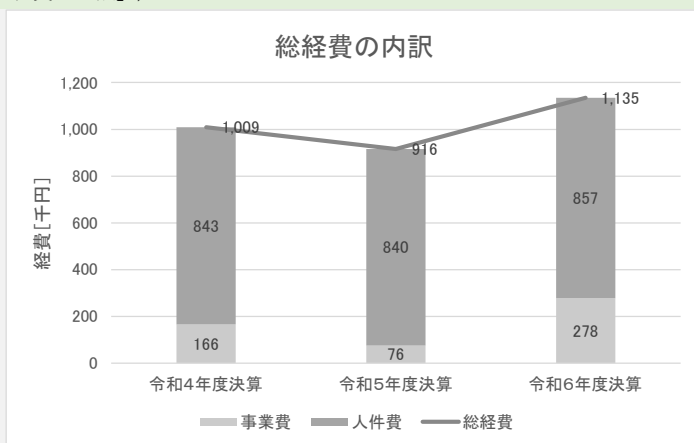
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	ろう学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	166	76	278	294	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,009	916	1,135	1,142	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・計量器検査 3台(隔年実施) ・保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 ・トイレトペーパー 12箱		・計量器検査 0台(隔年実施) ・保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。	・計量器検査 3台(隔年実施) ・保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 ・書類戸棚 1台
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、当該物品に関しては令和5年度から事業費は減となっているが、令和6年度は備品購入費が増となり、事業費が増えている。		
今後の事業 の方向性	ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために継続していく必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	8(2)																
事務事業名		児童・生徒健康管理費(ろう学校)									所管部課名	学校教育部 保健体育課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法																													
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																			
具体的な事業内容	・学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) ・学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 高等部及び幼稚部 設置者負担(4/10)、個人負担(6/10)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					36	46	35	86	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					879	886	892	934	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>36</td><td>843</td><td>879</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>46</td><td>840</td><td>886</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>35</td><td>857</td><td>892</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	36	843	879	令和5年度決算	46	840	886	令和6年度決算	35	857	892
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	36	843	879																											
令和5年度決算	46	840	886																											
令和6年度決算	35	857	892																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・災害共済加入者 23人 ・受検者(心臓検診) 3人 ・受検者(尿検査) 23人					・災害共済加入者 21人 ・受検者(心臓検診) 5人 ・受検者(尿検査) 21人					・災害共済加入者 20人 ・受検者(心臓検診) 4人 ・受検者(尿検査) 22人																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		対象者数により多少経費の増減はあるが、概ね横ばいである。																												
今後の事業の方向性		ろう学校の児童生徒園児の健やかな成長のために、継続していく必要がある。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	1	説明資料	93	項目番号	9(1)(2)(3)
事務事業名	学校給食費(ろう学校)										所管部課名	学校教育部		
												学校食育課		

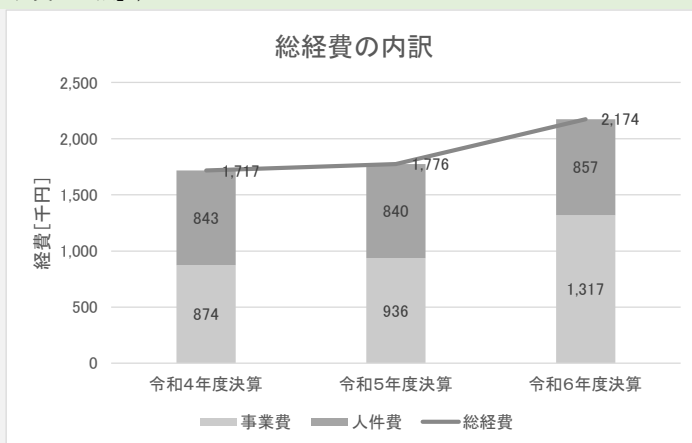
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則、特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律						
事業目的	ろう学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 ・故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。 ・給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	874	936	1,317	1,382	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,717	1,776	2,174	2,230	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか ・給食用備品購入 業務用炊飯ジャーほか ・給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか ・給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか ・給食用備品購入 ガステーブル ・給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	調達する消耗品・備品が年度ごとに異なるため、事業費が増減する。
今後の事業 の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	9(4)																
事務事業名		学校給食材料費(ろう学校)									所管部課名	学校教育部 学校食育課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	その他		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則、特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律																													
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、ろう学校給食用の食材を調達する。									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																			
具体的な事業内容	ろう学校給食に必要な食材を調達する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					3,746		3,700		4,055		4,065		千円																	
b 人件費					843		840		857		848		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					4,589		4,540		4,912		4,913		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>3,746</td><td>843</td><td>4,589</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,700</td><td>840</td><td>4,540</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>4,055</td><td>857</td><td>4,912</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	3,746	843	4,589	令和5年度決算	3,700	840	4,540	令和6年度決算	4,055	857	4,912
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	3,746	843	4,589																											
令和5年度決算	3,700	840	4,540																											
令和6年度決算	4,055	857	4,912																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・ろう学校給食用食材の調達 (190回)					・ろう学校給食用食材の調達 (190回)					・ろう学校給食用食材の調達 (190回)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度以降は例年どおり通年の給食を実施している。 令和4年度、5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填した。 令和6年度は物価高騰による食材の価格上昇の影響により、総支出額は増となった。 物価高騰分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して補填した。																												
今後の事業の方向性		安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	10(1)
事務事業名	各種競技大会選手派遣費(ろう学校)								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

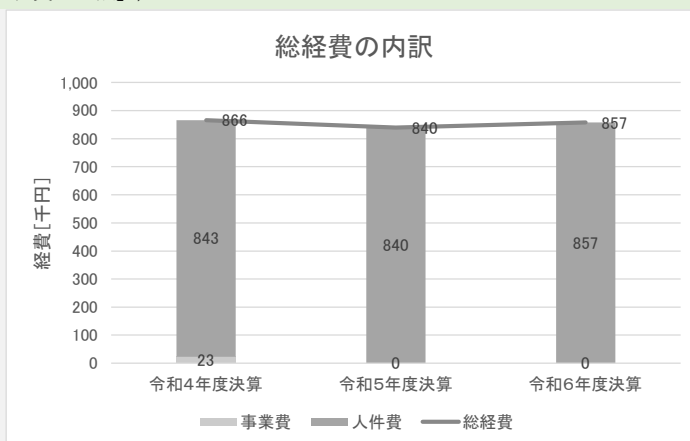
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種体育大会・スポーツ大会に、ろう学校児童生徒を派遣することにより、学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・各種体育大会へ横須賀市代表として選手を派遣し、激励費を支給する。 ・全国大会出場に対し、壮行会費用を支給する。 ・全国体育大会出場に際し、学校・生徒の志気の高揚、市民へのPRのため、懸垂幕(横断幕)を作成、掲示する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23	0	0	352	千円
b 人件費	843	840	857	0	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	866	840	857	352	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・関東大会へ本市代表として選手を派遣し、激励費を支給した。 ・全国大会への出場はなかったため、壮行会費用の支給と横断幕作成はなし。	・対象大会への出場なし	・対象大会への出場なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	全国・関東大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
今後の事業の方向性	いずれの事業も、ろう学校児童生徒の学校相互の親睦、社会性の体得、体力づくり、人格形成に効果を上げており、当面維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	1	説明資料	94	項目番号	10(2)																
事務事業名	事務費等(ろう学校)(校長会等負担金)										所管部課名	教育総務部 総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	ろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	ろう学校校長会等各種団体への参加負担金の支出																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					55	55	55	55	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					898	895	912	903	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>55</td><td>843</td><td>898</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>55</td><td>840</td><td>895</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>55</td><td>857</td><td>912</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	55	843	898	令和5年度決算	55	840	895	令和6年度決算	55	857	912
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	55	843	898																											
令和5年度決算	55	840	895																											
令和6年度決算	55	857	912																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・ろう学校校長会負担金 37千円					・ろう学校校長会負担金 37千円					・ろう学校校長会負担金 37千円																				
・ろう学校教頭会負担金 7千円					・ろう学校教頭会負担金 7千円					・ろう学校教頭会負担金 7千円																				
・その他負担金 11千円					・その他負担金 11千円					・その他負担金 11千円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額に変動はなく、例年同規模で推移している。																													
今後の事業の方向性	校長等がろう学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立ろう学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	学校運営費(養護学校)(総務関係)	所管部課名	教育総務部
			総務課

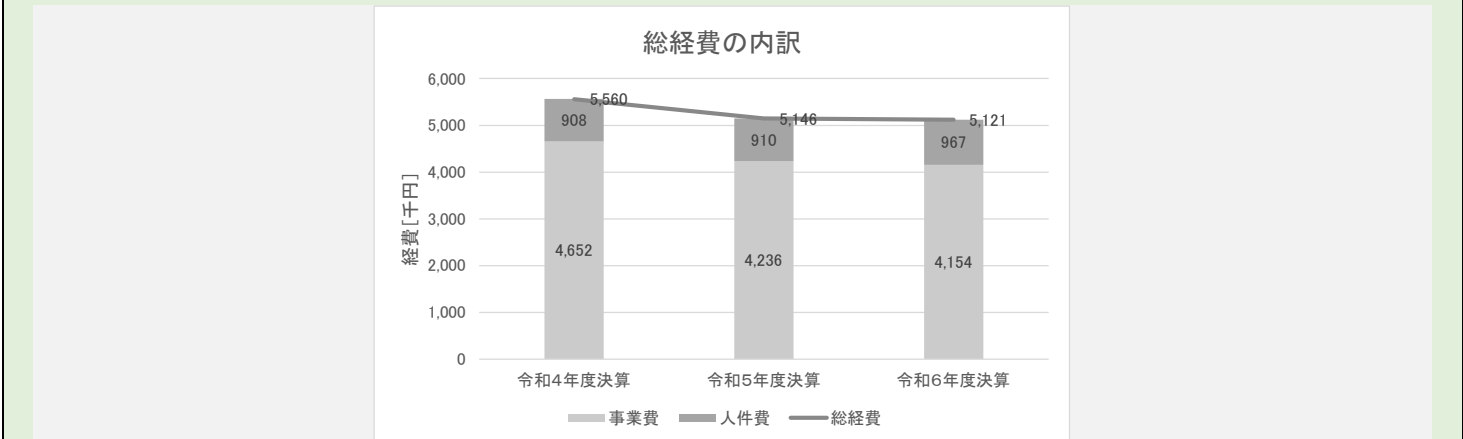
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、市立養護学校の整備の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通物品等の調達(災害時用備蓄品等) ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,652	4,236	4,154	4,352	千円
b 人件費	908	910	967	958	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	65	70	110	110	千円
総経費（a + b）	5,560	5,146	5,121	5,310	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

・学校備品購入費 682千円	・学校備品購入費 306千円	・学校備品購入費 413千円
・学校暖房等燃料費 79千円	・学校暖房等燃料費 35千円	・学校暖房等燃料費 45千円
・修繕料 451千円	・修繕料 445千円	・修繕料 444千円
・管理用消耗品費 851千円	・管理用消耗品費 883千円	・管理用消耗品費 958千円
・機械器具借上料 2,129千円	・機械器具借上料 2,129千円	・機械器具借上料 2,129千円
・その他学校管理運営費 460千円	・その他学校管理運営費 438千円	・その他学校管理運営費 165千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	各年度学校配当予算を有効に活用し養護学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができている。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
---	---

今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど、更なる効率的な執行を図っていく。
---------------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	97	項目番号	4
事務事業名	学校営繕工事費(養護学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

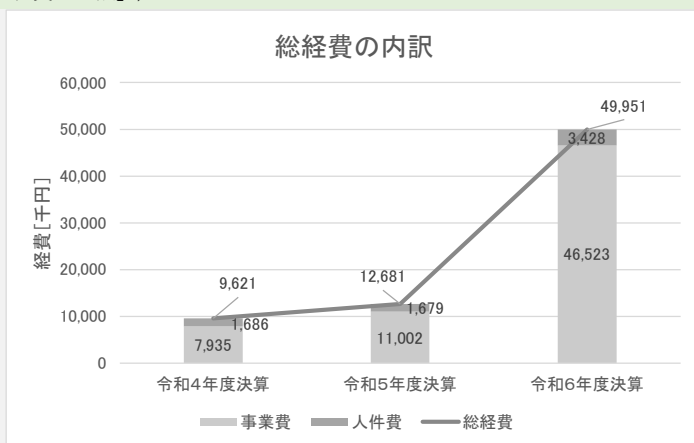
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,935	11,002	46,523	92,670	千円
b 人件費	1,686	1,679	3,428	3,393	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,621	12,681	49,951	96,063	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	・修繕の実施 雨漏りの補修や教室内照明の改修など、16件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 貯湯槽改修工事を実施した。	・修繕の実施 教室内照明の改修など、9件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 天井改修工事設計業務委託を実施した。	・修繕の実施 プールリフトの改修など、19件の修繕等を実施した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。		
今後の事業 の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。		

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	2	説明資料	97	項目番号	5															
事務事業名	学校警備費(養護学校)										所管部課名	教育総務部 学校管理課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令																													
事業目的	市立養護学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																	
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					414	414	414	415	千円																				
b 人件費					843	840	857	848	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					1,257	1,254	1,271	1,263	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>414</td><td>843</td><td>1,257</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>414</td><td>840</td><td>1,254</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>414</td><td>857</td><td>1,271</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	414	843	1,257	令和5年度決算	414	840	1,254	令和6年度決算	414	857	1,271
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	414	843	1,257																										
令和5年度決算	414	840	1,254																										
令和6年度決算	414	857	1,271																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
・機械警備を委託した。				・機械警備を委託した。				・機械警備を委託した。																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないことから、委託料は同額で推移している。																												
今後の事業の方向性	市立養護学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	97	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(養護学校)									所管部課名	教育総務部		
											学校管理課		

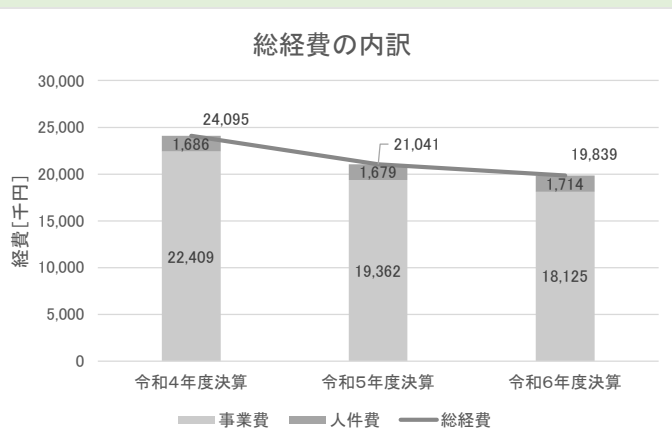
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議及び測量を必要に応じて実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気料金実費相当額を徴収し、財源に充当。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,409	19,362	18,125	29,418	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,095	21,041	19,839	31,115	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・家用電気工作物点検 ・ボイラー、調設備保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・家用電気工作物点検 ・ボイラー、空調設備保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・給水設備受水槽点検 ・家用電気工作物点検 ・ボイラー、空調設備保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は小中学校とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。 令和5年度は、温暖化の影響により暖房運転期間が短縮されたため光熱費が減少した。 令和6年度は、危険樹木の伐採がなかったため支出が減少した。		
今後の事業 の方向性	市立養護学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	7(1)
事務事業名	教材費(養護学校)(総務関係)									所管部課名	教育総務部		
											総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立養護学校の教材費の予算計上及び執行により、市立養護学校の教材の充実を図り、教育内容の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 学校への予算配当、支出処理、学校共通教材等の調達 ・学校 校長裁量による学校配当予算の執行（支出処理は総務課）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,947	3,253	3,304	3,310	千円
b 人件費	908	910	967	958	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	65	70	110	110	千円
総経費（a + b）	3,855	4,163	4,271	4,268	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・教材費 2,947千円	・教材費 3,253千円	・教材費 3,304千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度学校配当予算を有効に活用し養護学校が必要な教材の調達を行うことができています。 なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業（経費）のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては小中学校等との学校間での不用物品の相互利用を行うなど、更なる効率的な執行を図っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	7(2)
事務事業名	特別支援学校費養護学校費(欠席等連絡ツール使用料)										所管部課名	学校教育部		
												教育研究所(教育情報担当)		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律													
事業目的	保護者の電話連絡の負担軽減及び学校現場の効率化等のため、保護者から学校への欠席等の連絡が行える電子ツールを導入する。(養護学校分)										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
具体的な事業内容	欠席等連絡ツールの使用料(養護学校分)													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区 分						令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位				
a 事業費(予算現額・支出済額)								37	37	千円				
b 人件費						0	0	857	848	千円				
正規職員								0.1	0.1	人				
再任用職員(短時間を含む)								0.0	0.0	人				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)								0	0	千円				
総経費(a + b)						0	0	894	885	千円				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)														
総経費の内訳														
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績						
								始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。学校運営の効率化や業務負担の軽減に寄与した。						
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和6年度から新設												
今後の事業の方向性		欠席等連絡ツールについては、学校運営の効率化や業務負担の軽減に資するものとして、今後も継続して活用を進める。加えて、教育委員会等からの保護者への一斉送信について、より効果的な運用方法を必要に応じて検討する。今後も、ICTを活用した連絡体制の充実と学校現場の働き方改革を推進していく。												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	8(1)
事務事業名	学校保健業務費(養護学校)								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

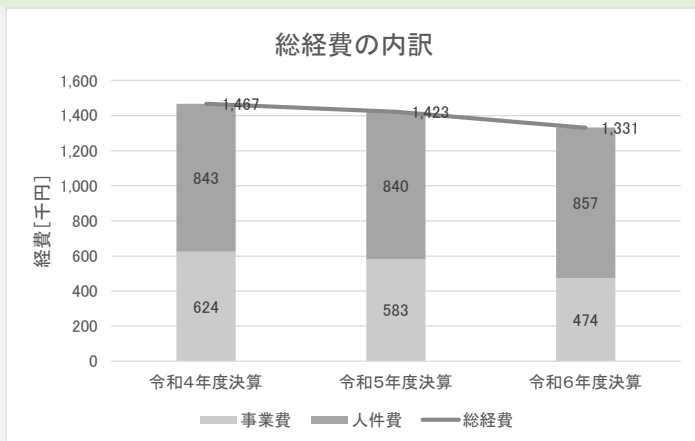
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	養護学校保健業務の円滑化のため、環境衛生の管理、保健室の充実等を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健室に必要な物品の購入、救急患者移送用自動車の借り上げ、計量器の検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	624	583	474	583	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	1,467	1,423	1,331	1,431	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・計量器検査 0台(隔年実施) ・保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。 ・トイレトペーパー 18箱	・計量器検査 2台(隔年実施) ・保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。	・計量器検査 0台(隔年実施) ・保健室の消耗品、医薬材料の予算を配当し支出を行った。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
今後の事業の方向性	養護学校の児童生徒の健やかな成長のために継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	8(2)
事務事業名	児童・生徒健康管理費(養護学校)									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

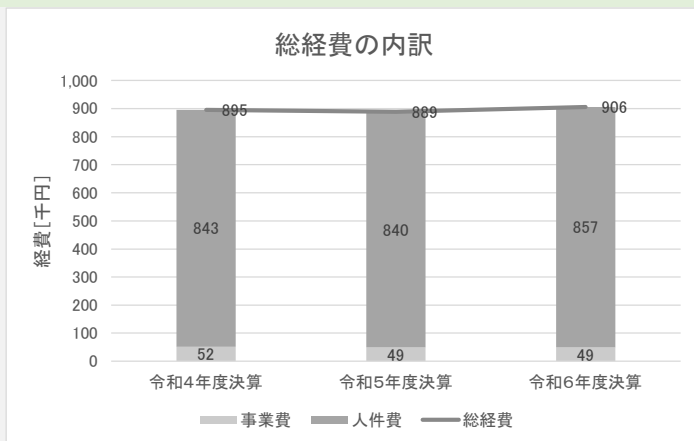
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の各種健康診断を実施している。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査、胸部X線撮影は業務委託) ・学校管理下における児童生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入している。 掛金内訳 小中学部 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52	49	49	70	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	895	889	906	918	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・災害共済加入者 44人 ・受検者(尿検査) 38人	・災害共済加入者 42人 ・受検者(尿検査) 35人	・災害共済加入者 35人 ・受検者(尿検査) 34人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	対象者数により多少経費が増減するが概ね横ばいである。
今後の事業 の方向性	養護学校の児童生徒の健やかな成長のために、継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	98	項目番号	9(1)(2)(3)
事務事業名	学校給食費(養護学校)								所管部課名	学校教育部		
										学校食育課		

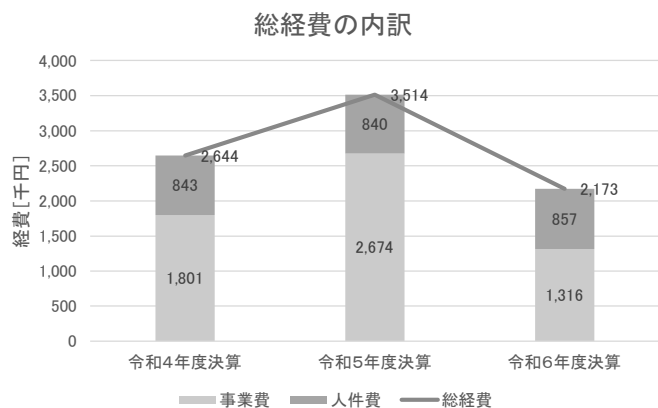
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	養護学校の給食設備及び給食室機能の維持管理、消耗品、機械器具の調達等により、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	- 給食実施に必要な消耗品・備品を調達する。 - 故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。 - 給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,801	2,674	1,316	1,364	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,644	3,514	2,173	2,212	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか ・給食用備品購入 ガステーブル、フードプロセッサーほか ・給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか		・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか ・給食用備品購入 熱風消毒保管庫 包丁まな板殺菌庫ほか ・給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか	・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤ほか ・給食用備品購入 調理器具ほか ・給食関係委託料 調理ごみ収集運搬、清掃、ガス回転釜等点検ほか
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	調達する消耗品・備品が年度ごとに異なるため、事業費が増減する。		
今後の事業 の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	9(4)
事務事業名	学校給食材料費(養護学校)									所管部課名	学校教育部		
											学校食育課		

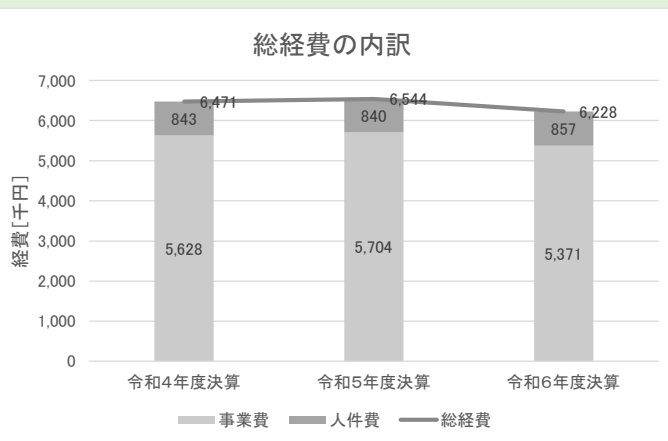
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、養護学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	養護学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,628	5,704	5,371	5,644	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,471	6,544	6,228	6,492	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・養護学校給食用食材の調達 (181回)		・養護学校給食用食材の調達 (181回)	・養護学校給食用食材の調達 (181回)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	例年どおりの給食を実施しているが、令和4年度、5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填した。 令和6年度は、事業費そのものは減少しているが、物価高騰による食材料の価格上昇による歳入不足分を、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して補填した。		
今後の事業 の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	10(2)
事務事業名	スクールバス運行管理事業									所管部課名	学校教育部		
											支援教育課		

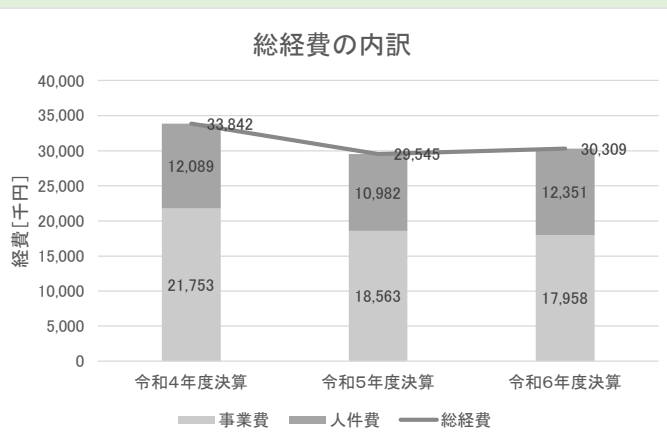
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立養護学校で学ぶ、児童生徒（重度心身障害児）の通学のために運行するスクールバスの運行管理と、重度な障害のある児童生徒の生活介助を行うことにより、特別支援学校として安全管理面における条件整備を確立する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・スクールバス3台の維持管理・運行委託 ・スクールバスを補完するスクールタクシーを委託 ・介助員の配置						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	21,753	18,563	17,958	21,717	千円
b	人件費	12,089	10,982	12,351	13,334	千円
	正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,403	10,142	11,494	12,486	千円
総経費（a + b）		33,842	29,545	30,309	35,051	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 16人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置		・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 13人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 3人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置 ・スクールバスにおきざり防止装置を設置(令和4年度予算の繰越)	・スクールバスの維持管理・運行委託 バス乗車人数 12人 ・スクールタクシー委託 タクシー乗車人数 2人 ・バス・タクシー添乗介助員、校内介助員の配置
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度に老朽化したスクールバス1台を更新したため、一時的に事業費が増大した。 令和5・6年度は、修繕の必要性や燃料費、スクールタクシーの運行回数等により変動しているが、大きな増減はない。		
今後の事業の方向性	養護学校への通学に必要なスクールバスの維持管理・運行委託及びスクールタクシーの委託を引き続き実施していく。 また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日に施行されたことに伴い、スクールタクシーに看護師を同乗させ保護者負担の軽減を図るようになったので継続して事業を行っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計		款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	11
事務事業名	事務費等(養護学校)(校長会等負担金)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

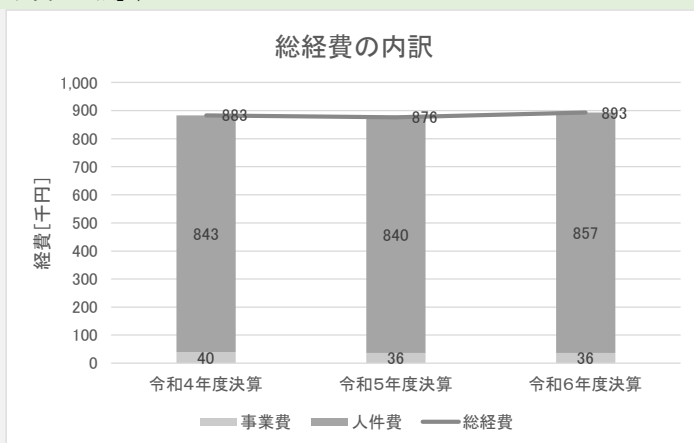
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	養護学校校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40	36	36	40	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	883	876	893	888	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・養護学校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 10千円	・養護学校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 6千円	・養護学校長会負担金 30千円 ・養護学校教頭会負担金 6千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数が1校のため支出額は例年同規模で推移している。
今後の事業 の方向性	校長等が養護学校校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立養護学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	7	目	2	説明資料	99	項目番号	11																
事務事業名	事務費等(養護学校)(教職員関係)										所管部課名	教育総務部 教職員課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	市立養護学校職員が出張する際の経費であり、養護学校教育の充実に資する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	市立養護学校職員が、修学旅行・宿泊遠足・事務連絡・教員研修等出張する際の旅費等を支出する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					9	0	1	67	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					852	840	858	915	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>9</td><td>843</td><td>852</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1</td><td>857</td><td>858</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	9	843	852	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	1	857	858
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	9	843	852																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	1	857	858																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・特になし(内部管理経費のみ)					・特になし(内部管理経費のみ)					・特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナ以降、遠足や出張の機会が調整されたため。																													
今後の事業の方向性	引き続き、必要最小限の出張に留め、経費削減を図る。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	1	説明資料	101	項目番号	1・2
事務事業名	社会教育総務費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

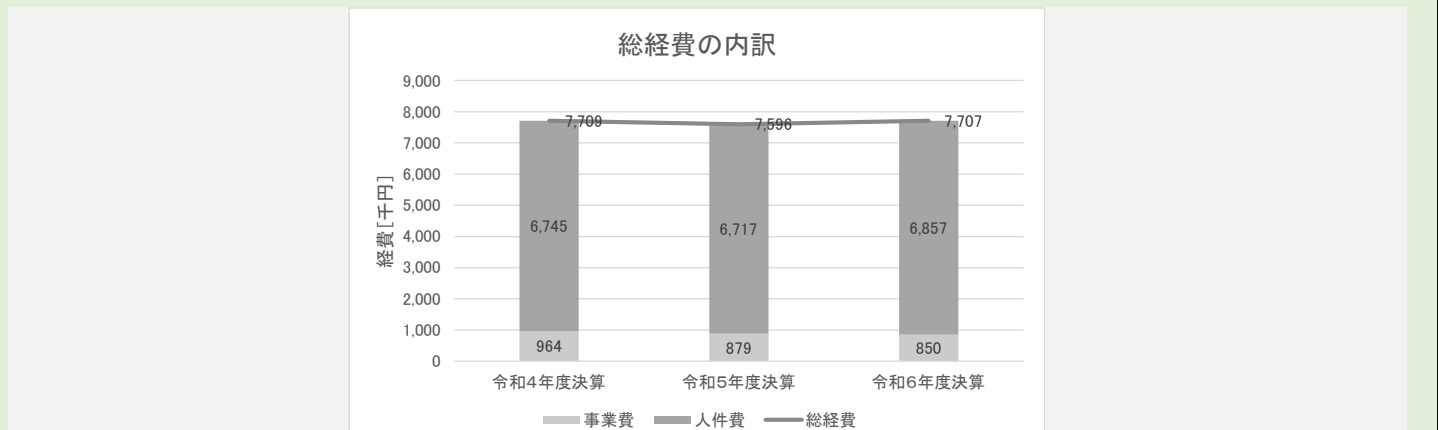
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	本市において、市民が、いつでも、どこでも、だれでもが学ぶことができ、学習成果を生かすことができる生涯学習社会の構築を図るため、社会教育行政の事務を遂行する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会教育委員会議の開催 国や県等の他機関主催の研修会への職員派遣 学習成果の地域活用事業 冊子「生涯学習」作成発行、社会教育施設との連絡調整、コミュニティセンターとの連携、社会教育主事配置など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	964	879	850	1,360	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	8,483	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,709	7,596	7,707	9,843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・社会教育委員会議の開催(4回) 市民大学講座をテーマに審議 ・生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置 ・生涯学習推進職員研修(3回) ・市民ボランティアとの講座企画運営(2回) 市民ボランティアメンバーと今後の活動方針を検討 ※市民ボランティアは令和5年度から自主活動団体を結成し、自立して活動を行う。	・社会教育委員会議の開催(4回) 市民大学講座をテーマに審議、提言書作成 ・生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置 ・生涯学習推進職員研修(3回) ・社会教育実習生受入れ(1名)	・社会教育委員会議の開催(4回) 家庭教育支援をテーマに審議 ・生涯学習課職員1人を社会教育主事として配置 ・生涯学習推進職員研修(3回) ・社会教育実習生受入れ(2名)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・社会教育委員報酬が主たる経費であるため事業費に大きな変動はない。
今後の事業 の方向性	・社会教育委員の設置など、社会教育行政の基盤となるものであるため、今後も事業を継続していく。 ・希望により社会教育主事養成課程の実習生の受入れを行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	103	項目番号	1
事務事業名	家庭教育振興事業費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

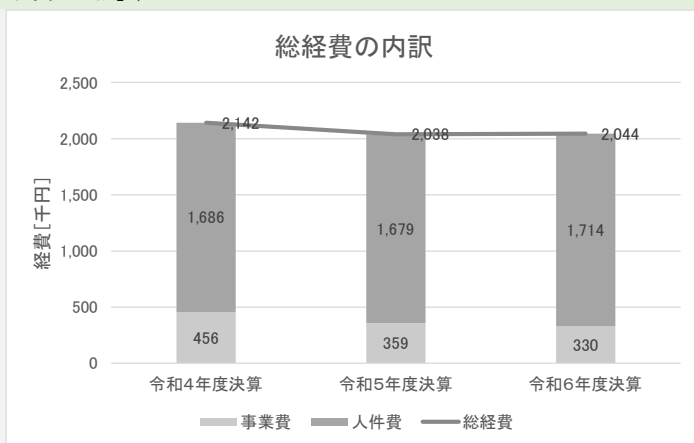
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	次世代を担う子どもたちの健全な育成のため、保護者に対する学習の機会や情報の提供等により家庭教育を支援する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校の児童及びPTA等を対象とした親子工作教室の開催 小中学校のPTAを対象とした家庭教育講演会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	456	359	330	778	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	2,545	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,142	2,038	2,044	3,323	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・家庭教育講演会 横須賀市PTA協議会に委託 3件(講演会等3回実施) ・親と子の工作教室 小学校 3校、ろう学校、コミュニティセンター 2館		・家庭教育講演会 横須賀市PTA協議会に委託 3件(講演会等12回実施) ・親と子の工作教室 小学校5校、コミュニティセンター1館	・家庭教育講演会 横須賀市PTA協議会に委託 3件(講演会等11回実施) ・親と子の工作教室 小学校4校、コミュニティセンター1館
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度から令和6年度にかけて実績数は横ばいであり、事業費もほぼ同額で推移した。 ・家庭教育講演会について、令和5年度、6年度は学校給食センターにおける食育講座を複数回開催したため実施回数が令和4年度比で増加している。 ・家庭教育講演会の講師謝礼が低額で済んだことや、親子工作教室の開催校数が想定(10校程度)より少ないため、予算比減となっている。 ・なお、令和3年度から正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、人件費は抑えられている。		
今後の事業 の方向性	・家庭教育は、すべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や人格形成など、子どもたちの生きる力をはぐむ上で重要なことを学ぶ分野であることから、引き続き家庭教育の支援に取り組んでいく。 ・より多くの方に参加をしていただけるよう、対象層の意向や開催方法の工夫など時機に合った内容となるように工夫を重ねていく必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	103	項目番号	2
事務事業名	人権教育啓発事業費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

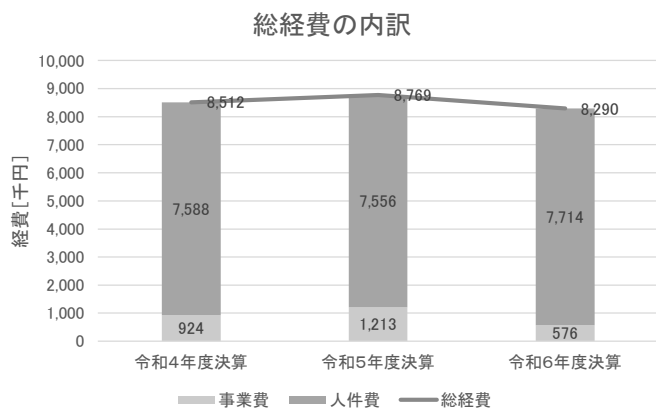
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
事業目的	人権に関する正しい認識と理解を深め、広く人権意識の高揚を図るため					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・講演会や講座の開催 ・人権啓発用リーフレットの作成 ・人権関係団体研究大会、講演会等への参加						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	924	1,213	576	1,035	千円
b 人件費	7,588	7,556	7,714	9,331	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,512	8,769	8,290	10,366	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
講演会の開催 ・人権を考える講演会(参加者 62人) ・同和問題を考える講演会(参加者 83人) 講座の開催 ・子どもと人権(3回、参加者 99人) ・歴史からみる人権(3回、参加者 120人) ・人権セミナー(4回、参加者 98人) ・暮らしの中の人権を考える(3回、参加者 58人)		講演会の開催 ・人権を考える講演会(参加者 170人) ・同和問題を考える講演会(参加者 78名) 講座の開催 ・子どもと人権(3回、参加者 139人) ・夏休み！子ども映画会(参加者 128人) ・歴史から見る人権(3回、参加者 193人) ・人権セミナー(3回、参加者76人) ・暮らしの中の人権を考える(3回、130人)	講演会の開催 ・ハートフルフェスタ2024 in よこすか(参加者 253人) ・同和問題を考える講演会(参加者 105名) 講座の開催 ・子どもと人権(3回、参加者 59人) ・夏休み！子ども映画会(参加者 110人) ・歴史からみる人権(3回、参加者 74人) ・人権セミナー(3回、参加者 74人) ・暮らしの中の人権を考える(3回、参加者 58人)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和5年度は、人権を考える講演会を人権・ダイバーシティ推進課と連携し、例年よりも大規模な会場で実施したため、事業費が増加している。 ・令和6年度は、人権を考える講演会を神奈川人権啓発ネットワーク協議会と共催のハートフルフェスタの中で実施し、講師謝金及び会場費を協議会が負担したため、事業費が減少している。		
今後の事業の方向性	・多様化する人権課題に的確に対応した講演会・講座を企画・運営し、より多くの市民に参加していただける工夫をしながら、今後も事業を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	2	説明資料	104	項目番号	3
事務事業名	PTA活動振興事業費										所管部課名	教育総務部		
												生涯学習課		

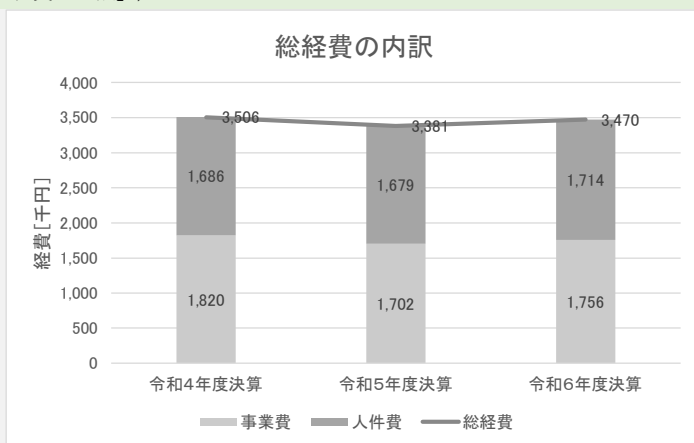
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会教育関係団体である横須賀市PTA協議会の独立性を担保し、自主的な運営と活動を活性化させることで、各校のPTA活動の振興を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・市PTA協議会の運営、事業に対する補助金の交付 ・神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,820	1,702	1,756	1,898	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,506	3,381	3,470	3,595	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・新年度研修会 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 8校実施 神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金交付	横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 4校実施 神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金交付	横須賀市PTA協議会へ運営費及び事業費補助を行った。 ・インターネット安全対策事業実施 ・家庭教育学級 5校実施 神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会への補助金交付
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度から6年度にかけて、事業費はほぼ横ばいとなっている。 ・家庭教育学級について、実施校数が想定(8校程度)より少なく、また、見込みより各講師謝礼が低額で済んだため補助額が予算比で減少した。 ・なお、令和3年度から正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事したため、人件費は抑えられている。	
今後の事業の方向性	各校のPTA活動を支援する市PTA協議会の役割は大変重要であるため、今後も連携を図りながら財政的支援を続けていく。人々の意識の変化や新型コロナウイルス感染症による活動停止を経験した中で今の社会に合ったPTA活動の支援を検討し、シフトしていくことが大きな課題だと考えている。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	8	目	2	説明資料	104	項目番号	4
事務事業名	学校開放事業費									所管部課名	教育総務部		
											生涯学習課		

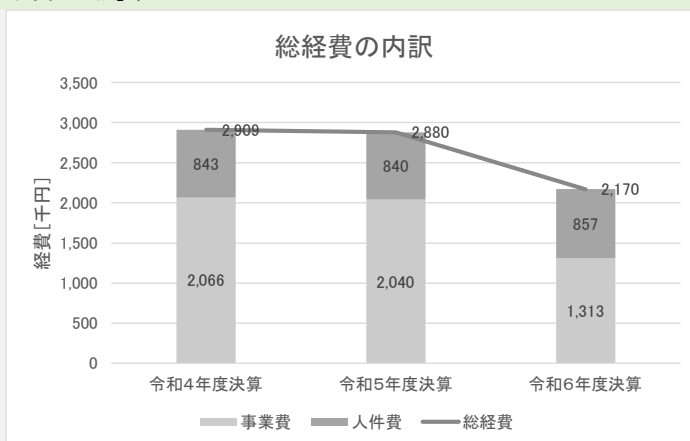
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	横須賀市立学校等の施設を学校教育に支障がない範囲において地域の市民団体・学習団体に開放し、社会教育の普及及び青少年の健全な育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	地域住民等の利用のため、以下の施設を開放している。 ・市立学校(2校)の和室等 ・養護学校 ・ゆうゆう坂本相談教室						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,066	2,040	1,313	2,569	千円
b 人件費	843	840	857	3,393	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,909	2,880	2,170	5,962	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・市立学校の開放 和室等の開放 5校(鷹取小、桜小、栗田小、野比東小、 武山小) ・養護学校の開放 ・ゆうゆう坂本相談教室施設の開放		・市立学校の開放 和室等の開放 5校(鷹取小、桜小、栗田小、野比東小、 武山小) ・養護学校の開放 ・ゆうゆう坂本相談教室施設の開放	・市立学校の開放 和室等の開放 2校(鷹取小、桜小) ・養護学校の開放 ・ゆうゆう坂本相談教室施設の開放
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	・令和6年度から、施設の状況を踏まえ開放校を5校から2校に減じた。 ・ゆうゆう坂本相談教室の体育館・グラウンド開放について、令和6年度から相談教室の利用を優先し平日午前の貸出を行わないこととしたため、令和6年度の事業費が減少している。 ・なお、令和3年度から、正規職員に代わり人事課予算の育休代替会計年度任用職員が一部従事しているため、人件費は抑えられている。		
今後の事業 の方向性	地域におけるグループ活動の場の提供は生涯学習社会の進展という目的に対して有効であるため、学校と調整を図りながら事業を継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	106	項目番号	2(1)
事務事業名	文化財施設等維持管理事業									所管部課名	教育総務部		
											生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	本市に所在する指定文化財等の適切な維持管理と良好な保全を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	- 指定文化財所有者に対する維持管理の助言、および管理奨励金の交付と指定文化財の修理に対する保存修理補助金の交付 - 本市が所有または管理する文化財施設等（史跡や天然記念物、相当施設）の維持管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,338	11,001	15,076	15,897	千円
b 人件費	4,734	5,471	5,590	5,415	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	23,072	16,472	20,666	21,312	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・文化財保存管理奨励金の交付 27件 ・史跡安全対策工事 2件 ・史跡等の除草清掃業務委託 4件 ・史跡等の樹木管理事業 5件 ・指定文化財修理事業への補助金交付 2件 (市指定有形 紙本着色板貼付釈迦三尊図 修復事業、満願寺重要文化財収蔵庫修理事業)		・文化財保存管理奨励金の交付 25件 ・史跡安全対策工事 1件 ・史跡等の除草清掃業務委託 4件 ・史跡等の樹木管理事業 4件 ・指定文化財修理事業への補助金交付 1件 (天神社 絹本着色天神像修復事業)	・文化財保存管理奨励金の交付 25件 ・史跡安全対策工事 1件 ・史跡等の除草清掃業務委託 4件 ・史跡等の樹木管理事業 7件 ・指定文化財修理事業への補助金交付 2件 (満昌寺収蔵庫修理事業、浄楽寺収蔵庫修理事業)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・事業の性格上、自然災害等への安全対策工事の有無が事業費の増減に大きく影響する。 ・令和4年度は三浦安針墓および一騎塚の崖地崩落対策工事等を実施した。 - また、令和6年度は吉井貝塚の高木、老木の伐採のために予算を増額したが、伐採前に貝塚で倒木があったため、さらに緊急で予算を流用して周辺の危険樹木の伐採をあわせて行った。		
今後の事業の方向性	・文化財の保全および安全対策にかかる事業であるため、継続して実施していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	3	説明資料	107	項目番号	2(2)																
事務事業名	近代化遺産保存活用事業										所管部課名	教育総務部 生涯学習課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	文化財保護法																													
事業目的	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	近代化遺産・近代遺跡の調査実施、報告書の作成																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,796	2,146	1,602	1,613	千円																					
b 人件費					2,529	1,679	857	848	千円																					
正規職員					0.3	0.2	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					4,325	3,825	2,459	2,461	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,796</td><td>2,529</td><td>4,325</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,146</td><td>1,679</td><td>3,825</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,602</td><td>857</td><td>2,459</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	1,796	2,529	4,325	令和5年度決算	2,146	1,679	3,825	令和6年度決算	1,602	857	2,459
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	1,796	2,529	4,325																											
令和5年度決算	2,146	1,679	3,825																											
令和6年度決算	1,602	857	2,459																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・近代遺跡出土資料整理作業 ・200トンクレーン等機械類の保存					・近代遺跡出土資料整理作業 ・200トンクレーン等機械類の保存					・近代遺跡出土資料整理作業 ・200トンクレーン等機械類の保存																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・整理作業の増減により、年度ごとの経費は変動する。 ・令和6年度は近代に関する文化財調査件数が少なかったことに伴い、本事業に従事する職員の事務量が減少したため、人件費が減少した。																													
今後の事業の方向性	本市を特徴づける近代化遺産・近代遺跡の調査であるため、今後も継続していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	107	項目番号	3
事務事業名	文化財保護基礎資料作成事業費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

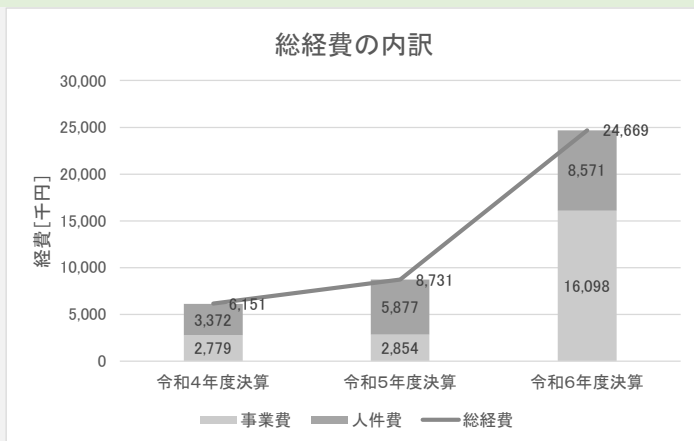
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	文化財を将来に継承していくための根拠となる基礎資料の収集及び公表					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・埋蔵文化財やその他発掘調査等で出土した資料・図書類の整理及び調査報告書の刊行 ・新たな市指定文化財候補の調査・研究						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,779	2,854	16,098	19,354	千円
b 人件費	3,372	5,877	8,571	8,483	千円
正規職員	0.4	0.7	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,151	8,731	24,669	27,837	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・出土資料の整理作業の実施 ・文化財調査報告書の刊行 1冊 ・新指定候補文化財の調査 1件	・出土資料の整理作業の実施 ・文化財調査報告書の刊行 1冊 ・新指定候補文化財の調査 1件	・埋蔵文化財の調査 1件 (浦賀奉行所跡) ・出土資料の整理作業の実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度は、新たに市として重要プロジェクトである大矢部弾庫の発掘調査が開始されたことにより、担当職員の業務量負担割合が高まったため人件費増となった。 ・令和6年度は、新たに浦賀奉行所跡埋蔵文化財調査業務を行ったため、事業費、人件費が増加した。
今後の事業の方向性	発掘調査した記録は、報告書の刊行によって保存され後世に伝えていくことになる。また、市指定文化財を新たに指定することは、本市を特徴づける貴重な財産となるため、今後も継続して実施する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	108	項目番号	4
事務事業名	文化財保護周知啓発事業費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

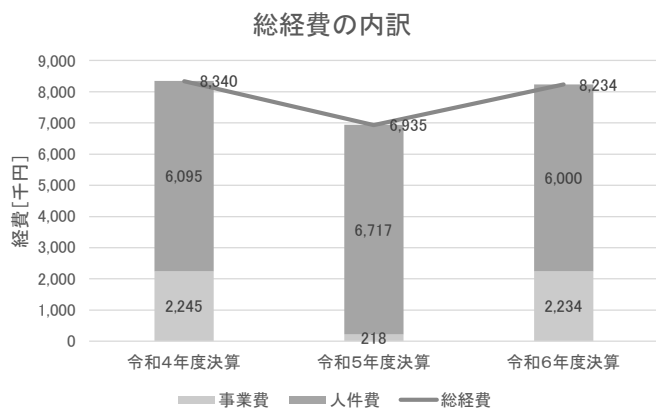
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	指定文化財等の価値や魅力を市内外の人々に知ってもらえる機会をつくり、その保存や継承への意識・理解を深めること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・民俗芸能関係イベントの開催 ・文化財説明板・案内板の設置・改修 ・新指定文化財・発掘調査の速報展(トピックス展)の開催 ・文化財保護に関するポスター展の開催 ・文化財講座の実施(生涯学習財団との共催)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,245	218	2,234	2,600	千円
b 人件費	6,095	6,717	6,000	5,938	千円
正規職員	0.6	0.8	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,340	6,935	8,234	8,538	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・横須賀市民俗芸能大会（文化会館大ホール） ・文化財説明板の設置（1基新設・1基補修） ・新指定文化財・発掘調査の速報展（市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、久里浜行政センターを巡回） ・文化財保護に関するポスター展（市役所1階展示コーナー） ・文化財講座		・よこすか民俗芸能まつり（コースカベイサイドストアーズ） ・文化財説明板の改修（3基） ・指定文化財・発掘調査のトピックス展（市役所1階展示コーナー、生涯学習センター、西行政センター、衣笠行政センター、浦賀行政センターを巡回） ・文化財保護に関するポスター展（市役所1階展示コーナー） ・文化財講座	・横須賀市民俗芸能大会の開催（文化会館大ホール） ・文化財説明板の設置（1基新設） ・指定文化財・発掘調査のトピックス展の開催（市役所1階展示コーナー、衣笠行政センター、浦賀行政センター、久里浜行政センター、生涯学習センターで展示） ・文化財保護に関するポスター展示（市役所1階展示コーナー） ・文化財講座の開催
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度：3年ぶりに開催した大会にかかる費用、事業の主担当が再任用職員から正規職員に代わったことにより人件費が増加した。 令和5年度：前年度と比べて小規模のイベント（民俗芸能まつり）を開催した。また、文化財説明板の新設ではなく改修を行ったため事業費が減少した。 令和6年度：隔年で行う横須賀市民俗芸能大会開催のため、事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	・文化財の将来への継承のためには、周知啓発によりその価値を伝えていく必要があるため、今後も継続して実施する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	3	説明資料	108	項目番号	5
事務事業名	文化財緊急調査事業費										所管部課名	教育総務部		
												生涯学習課		

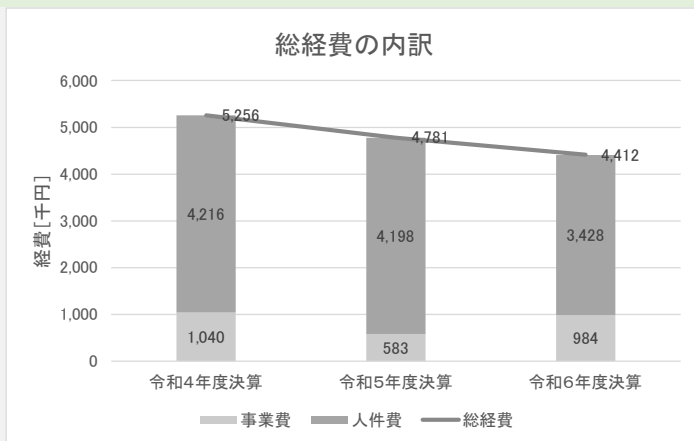
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	・開発行為等と埋蔵文化財保護の調整を図ること ・老朽化や災害等により消滅・き損の恐れのある有形文化財等の保存を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・開発行為等に伴う埋蔵文化財調査（事業者の届け出により確認を行い、必要に応じて試掘調査を実施） ・消滅・き損の可能性のある文化財の現地調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,040	583	984	1,000	千円
b 人件費	4,216	4,198	3,428	3,393	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	5,256	4,781	4,412	4,393	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・開発行為等に伴う事前試掘調査 5件 ・その他近代化遺産等文化財調査 3件	・開発行為等に伴う事前試掘調査 3件 ・その他近代化遺産等文化財調査 1件	・開発行為等に伴う事前試掘調査 6件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・埋蔵文化財包蔵地の開発行為、その他本市の歴史上重要な近代化遺産等の消滅・毀損に伴う緊急調査が対象であるため、年度ごとの対象数等により経費が変動する。
今後の事業の方向性	・開発行為等に伴う埋蔵文化財調査は法令に定められた業務であること、また近代化遺産については本市を特徴づける資料の収集として必要な調査と考えているため、今後も継続して実施する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	3	説明資料	108	項目番号	6(1)
事務事業名	文化財保護事務費										所管部課名	教育総務部		
												生涯学習課		

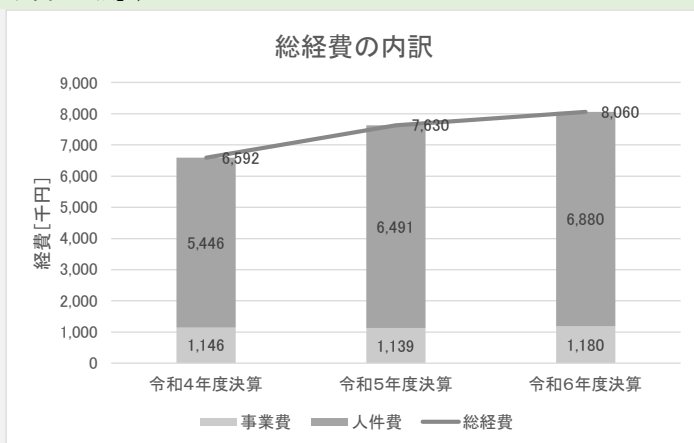
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	文化財保護事務全般の円滑な執行を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	文化財専門審議会の運営及び文化財保護に係る事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,146	1,139	1,180	1,259	千円
b 人件費	5,446	6,491	6,880	6,525	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,917	3,133	3,452	3,132	千円
総経費（a ＋ b）	6,592	7,630	8,060	7,784	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
文化財専門審議会の開催 2回 新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰いだ。	文化財専門審議会の開催 4回 新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰いだ。	文化財専門審議会の開催 4回 新指定候補についての審議や、市内所在の文化財等について有識者から指導を仰いだ。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は会計年度職員の給与改定により人件費が増加した。	
今後の事業の方向性	・文化財専門審議会是有識者の知見から文化財保護等に関する専門的な助言をもらう場であるため、今後も継続して実施していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	3	説明資料	108	項目番号	6(2)																
事務事業名		埋蔵文化財一時収蔵保管庫維持管理費									所管部課名	教育総務部 生涯学習課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	埋蔵文化財発掘調査に伴う出土品や歴史資料等の保管及び整理作業を行うため、横須賀総合高校実習棟に文化財整理室を置く。									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																			
具体的な事業内容	文化財整理室における通信回線利用料																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					225	224	194	219	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,068	1,064	1,051	1,067	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>225</td><td>843</td><td>1,068</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>224</td><td>840</td><td>1,064</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>194</td><td>857</td><td>1,051</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	225	843	1,068	令和5年度決算	224	840	1,064	令和6年度決算	194	857	1,051
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	225	843	1,068																											
令和5年度決算	224	840	1,064																											
令和6年度決算	194	857	1,051																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
文化財整理室にかかる維持管理経費					文化財整理室にかかる維持管理経費					文化財整理室にかかる維持管理経費																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・事業費は電話代等の通信回線利用料のみであるため、事業費はほぼ一定である。 ・文化財整理作業従事者への報償金は、近代化遺産保存活用事業費および文化財基礎資料作成事業費から支出している。																												
今後の事業の方向性		・埋蔵文化財等の資料整理を行うスペースは必要であるため、建物全体の状況も踏まえながら利用を継続していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	4	説明資料	110	項目番号	2
事務事業名	図書館資料費										所管部課名	教育総務部		
												中央図書館		

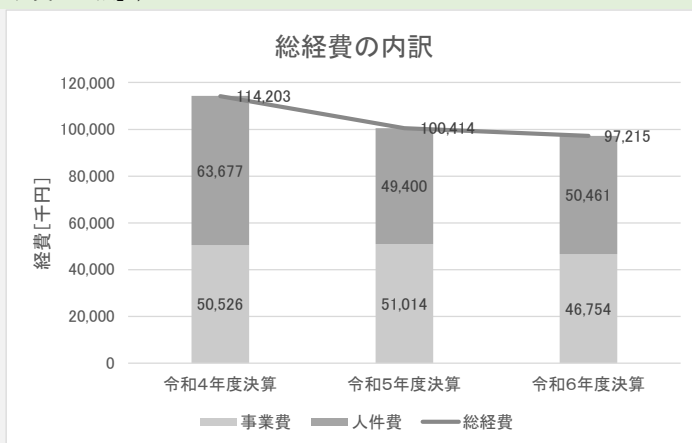
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	市民の学習、教養、調査研究、趣味などに役立つ資料、地域の特性に適した資料を収集し、市民等の利用に供することにより、教育と文化の発展に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各図書館・図書室の図書、雑誌、新聞等を収集し、貸出を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50,526	51,014	46,754	46,990	千円
b 人件費	63,677	49,400	50,461	49,295	千円
正規職員	6.2	4.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	2.2	2.2	2.2	2.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	114,203	100,414	97,215	96,285	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・図書貸出冊数 1,320,396冊 ・入館者数 713,607人	・図書貸出冊数 1,336,805冊 ・入館者数 753,571人	・図書貸出冊数 1,314,484冊 ・入館者数 754,574人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費は主に図書館における閲覧用図書類の購入経費。令和6年度は電子図書館の導入に伴い、一部、電子書籍用として予算配分を変更したことにより事業費が減少している。 ・この3年間、電子書籍も含めた貸出冊数は横ばいであるが、入館者数は微増といった状況。しかしながら、令和元年度に比べると貸出冊数は約9割、入館者数は約8割にとどまり、長期的に見れば減少傾向にある。これは人口減少や生活スタイルの変化が主な要因と考えている。
今後の事業の方向性	紙の書籍や雑誌・新聞等、これまでのサービスと並行して令和6年度に開始した電子図書館サービスを推進し、今の生活スタイルを踏まえた誰もが読書に親しむことができる環境を提供していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	視聴覚教育振興費	所管部課名	教育総務部
			中央図書館

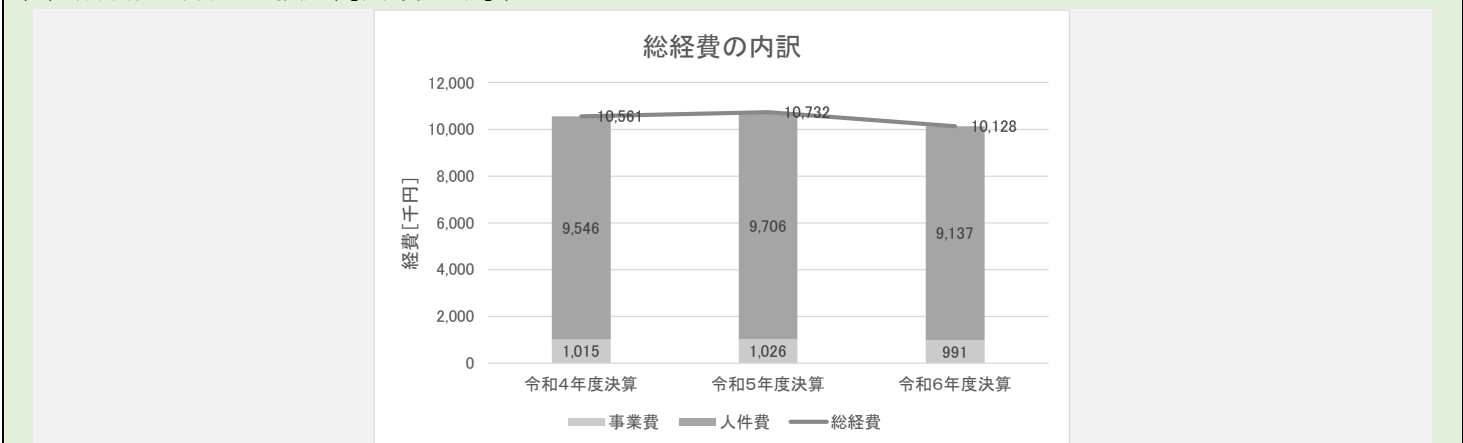
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	市民の学習、教養、調査研究、趣味などに役立つ、また、地域の特性に適した視聴覚資料を収集し、市民等の利用に供することにより、教育と文化の発展に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・中央図書館視聴覚ライブラリーのDVD、CD等を収集し、貸出を行う。 ・中央図書館視聴覚ホールで、映画会等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,015	1,026	991	993	千円
b 人件費	9,546	9,706	9,137	10,472	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,330	5,508	4,851	6,230	千円
総経費（a + b）	10,561	10,732	10,128	11,465	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・視聴覚資料貸出数 9,788件 ・視聴覚ライブラリー利用者数 1,458人	・視聴覚資料貸出数 9,714件 ・視聴覚ライブラリー利用者数 1,432人	・視聴覚資料貸出数 9,720件 ・視聴覚ライブラリー利用者数 1,427人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・総経費について大きな変動はない。 ・視聴覚ライブラリーの利用状況はコロナ禍前と比べて貸出数は約8割、利用者数は約6割にとどまっている。図書館入館者数の傾向よりも減少の程度は大きく、SNSや動画投稿サイトなどインターネットを通じたオンラインサービスの利用時間の増加に伴い、映画・音楽鑑賞のスタイルが変化してきていることが大きな要因と考えている。
今後の事業の方向性	利用者の動向をみながら視聴覚資料の収集を行うとともに、地域の歴史的記録など貴重資料については、優先順位をつけながらデジタル化を図っていきたい。また、映画会は認知度を高める工夫をしながら継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	111	項目番号	4
事務事業名	図書館情報サービス事業費								所管部課名	教育総務部		
										中央図書館		

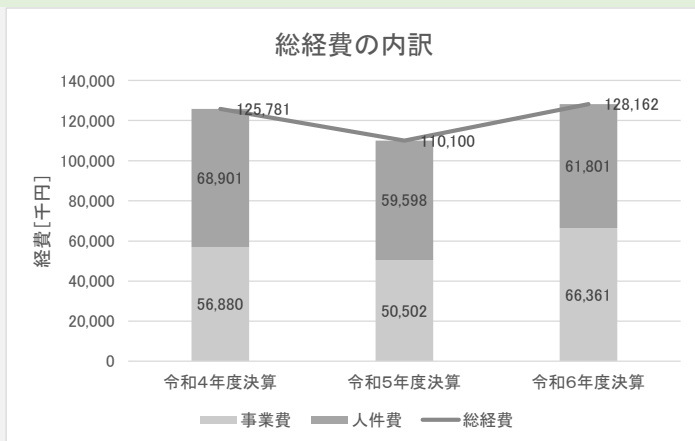
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館情報システムの運用、図書館・図書室等間の図書配送等により、利用者の利便性を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・図書館情報システムの運用、保守管理 ・セルフ貸出機等の運用、保守管理 ・図書館・図書室等間の図書配送業務 ・各図書館インターネットコーナーの運営 ・電子図書館の導入、運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	56,880	50,502	66,361	66,988	千円
b 人件費	68,901	59,598	61,801	61,317	千円
正規職員	6.5	5.5	5.6	5.6	人
再任用職員（短時間を含む）	1.7	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,287	5,498	5,696	6,230	千円
総経費（a + b）	125,781	110,100	128,162	128,305	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・図書貸出冊数 1,320,396冊 ・入館者数 713,607人 ・インターネットコーナー利用者数 7,822人		・図書貸出冊数 1,336,805冊 ・入館者数 753,571人 ・インターネットコーナー利用者数 7,555人	・図書貸出冊数 1,314,484冊 ・入館者数 754,574人 ・インターネットコーナー利用者数 7,346人 ・電子書籍貸出回数 17,471回
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は5年に1度の図書館システムの更新を実施。令和6年度は電子図書館の導入に伴い、インターネットサイトの構築等を行ったため、令和5年度事業費の水準を大きく超えている。 ・インターネットコーナーの利用者数は減少傾向にある。全国で約8割を超えるスマホ保有率(令和6年総務省「通信利用動向調査」)という現状を踏まえると、今後もその傾向は続くものと考えられる。		
今後の事業 の方向性	・図書館システムや図書館・図書室・駅の返却ボックス等を結ぶ配送業務という、図書館サービスの核となる業務であるため、利用者の利便性と業務効率性を考えながら引き続き業務を継続していく。 ・令和6年度に開始した電子図書館サービスについては、市立小中学校との連携、利用者のニーズを踏まえた選書や適時のPR等に取り組むことにより、利用促進を図っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	112	項目番号	6
事務事業名	郷土資料整理公開事業費								所管部課名	教育総務部		
										中央図書館		

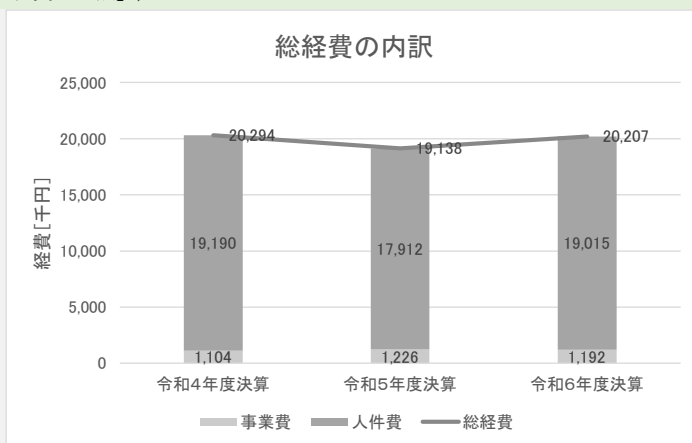
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	図書館法第3条1項							
事業目的	郷土資料の公開・活用を通じ、市民の郷土意識を高め、教育と文化の発展に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	・郷土資料の整理保存 ・企画展示等の開催 ・郷土資料に関する問い合わせ及び相談対応 等							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,104	1,226	1,192	1,271	千円
b 人件費	19,190	17,912	19,015	19,208	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,575	9,516	10,444	10,725	千円
総経費（a + b）	20,294	19,138	20,207	20,479	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・問い合わせ及び相談件数 93件	・問い合わせ及び相談件数 125件	・問い合わせ及び相談件数 106件
・資料利用及び閲覧許可件数 48件	・資料利用及び閲覧許可件数 56件	・資料利用及び閲覧許可件数 56件
・ミニ展示会開催数 4回	・ミニ展示会開催数 2回	・企画展示等開催数 3回
・刊行物の発行 2回	・刊行物の発行 3回	・刊行物の発行 2回
・図書館HPデジタルアーカイブ資料公開数 477点	・図書館HPデジタルアーカイブ資料公開数 507点	・図書館HPデジタルアーカイブ資料公開数 561点
・資料の複製・デジタル化件数 51点	・資料の複製・デジタル化件数 26点	・資料の複製・デジタル化件数 68点

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は担当職員の1人が再任用職員から会計年度任用職員の雇用に変わったため、前年度に比べて人件費が減少した。令和6年度の人件費は、会計年度職員の賃金上昇に伴い令和4年度並みの決算額となっている。
今後の事業 の方向性	デジタル化を含めた資料の整理保存を進め、SNSを用いた情報の発信、デジタルアーカイブでの資料公開など、貴重な郷土資料を公開・活用できる環境を整えていく。また、市民等に郷土の歴史や文化を伝えていくため、刊行物（緒明山通信）の発行や展示会の開催等を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	図書館運営管理費	所管部課名	教育総務部
			中央図書館

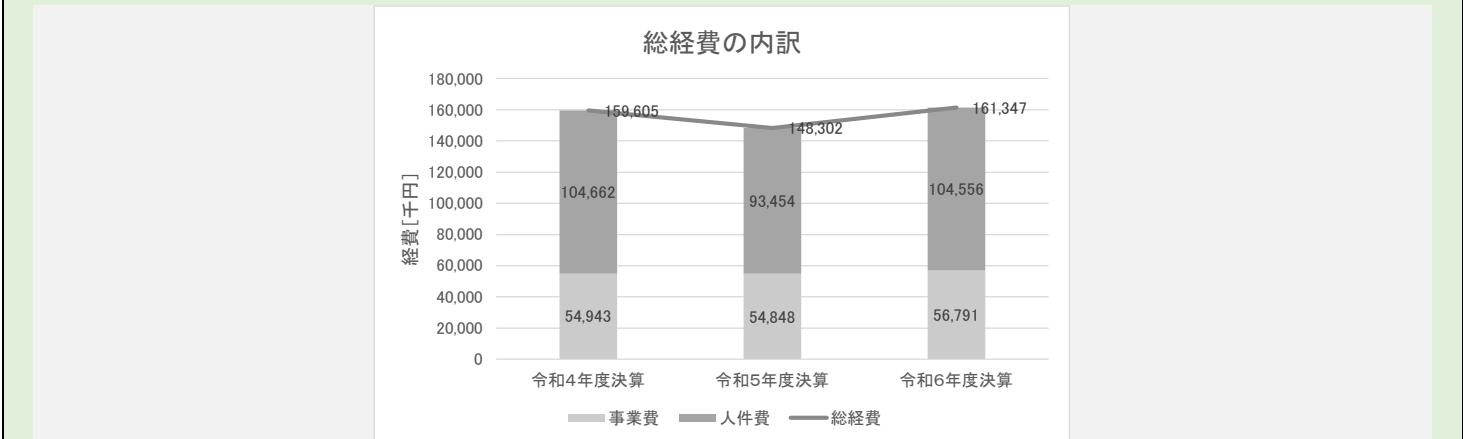
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	図書館法第3条第1項						
事業目的	図書館業務を円滑に遂行するために、中央、児童、北、南の各図書館の管理運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	図書館の維持管理・運営業務 ・清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託 ・施設や設備等の修繕 ・光熱水費の管理 ・運営スタッフの任用管理 等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	54,943	54,848	56,791	57,718	千円
b	人件費	104,662	93,454	104,556	106,617	千円
	正規職員	6.1	4.1	4.2	4.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	1.4	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	45,975	48,468	57,748	60,878	千円
総経費（a + b）		159,605	148,302	161,347	164,335	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・図書貸出冊数 1,320,396冊 ・入館者数 713,607人	・図書貸出冊数 1,336,805冊 ・入館者数 753,571人	・図書貸出冊数 1,314,484冊 ・入館者数 754,574人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度以降、セルフ貸出サービスを開始したことに伴い正規職員数が減少している。しかしながら、令和6年度は会計年度任用職員の賃金上昇により令和4年度の人件費を上回る状況。 ・令和6年度は修繕費の増加等により、前年度に比べて事業費が増加している。 ・この3年間においては貸出冊数や入館者数に大きな変化はないものの、長期的に見れば減少傾向にある。これは人口減少や生活スタイルの変化が主な要因と考えている。
今後の事業の方向性	各館とも施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全確保と快適な読書環境のバランスを考えながら優先順位を付けて維持管理を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	116	項目番号	2(1)
事務事業名	資料収集調査研究費									所管部課名	教育総務部		
											博物館運営課		

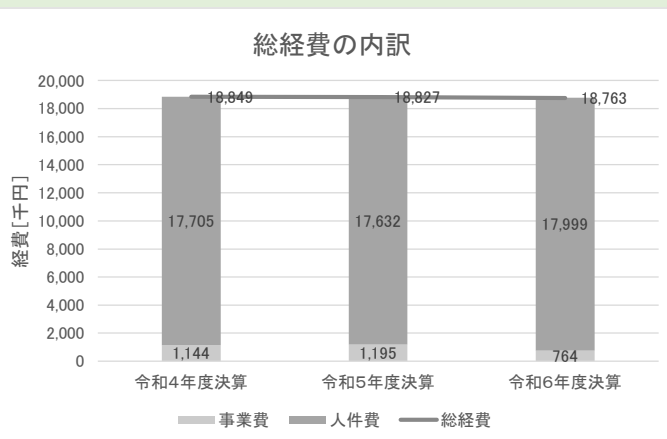
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島の中核的博物館として、地域の自然、歴史、民俗に係る資料を収集し、それらを学問的に分類・体系化し後世に残すとともに、地域の総合的学問として郷土の理解を深めることに資するための調査研究費である。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	調査研究活動 1. 三浦半島の地質及び化石に関する調査研究 2. 三浦半島の植物相及び海藻の分類 3. 三浦半島の水生動物相及び魚類・ウミウシ類などの分類に関する調査研究 4. 三浦半島の昆虫相及び昆虫の発生、ガロアムシなどの分類に関する調査研究 5. 市内及び三浦半島地域の歴史資料調査 6. 三浦半島の建築史・土木史・都市史の調査研究 7. 三浦半島の民俗の研究 8. 三浦半島の古墳の研究、ハニワの比較研究						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,144	1,195	764	1,028	千円
b 人件費	17,705	17,632	17,999	17,814	千円
正規職員	2.1	2.1	2.1	2.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,849	18,827	18,763	18,842	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・研究発表 5回 ・論文等執筆 18件 ・その他執筆 13件	・研究発表 5回 ・論文等執筆 14件 ・その他執筆 5件	・研究発表 7回 ・論文等執筆 13件 ・その他執筆 13件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	調査研究用の資料購入が少なかったことにより令和5年度と比べて事業費の支出が減少した。 物価高騰により令和5年度と比べて人件費の支出が増加した。
今後の事業 の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来70年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。そのためにも、必要な資料を収集し、調査研究を進めていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	116	項目番号	2(2)
事務事業名	資料分類整理保存費									所管部課名	教育総務部		
											博物館運営課		

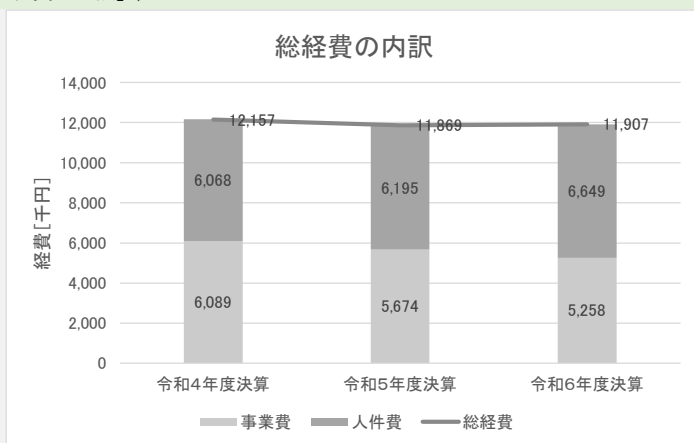
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	利用者が求める資料の閲覧・検索などが簡便に行えるように資料の分類・整理を行うとともに、市民の財産である資料の保存を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	収集及び寄贈された博物館資料を分類整理して登録・保管し、あわせて各資料のもつ情報及び画像をデータベース化する。また、重要資(史)料を最適な状態で保存するため、害虫及び真菌類の把握調査と燻蒸により、害虫等の駆除を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,089	5,674	5,258	5,462	千円
b 人件費	6,068	6,195	6,649	6,732	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,539	3,676	4,078	4,187	千円
総経費（a + b）	12,157	11,869	11,907	12,194	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・寄贈資料 16件 ・借用資料 1件 ・新規登録件数 地球科学 28件 動物 103件 植物 316件 民俗 5件 自然科学図書資料 505件 人文科学図書資料 671件 ・資料の利用 27件 ・古地図の電子化 249件	・寄贈資料 7件 ・借用資料 3件 ・新規登録件数 地球科学 213件 動物 230件 植物 63件 自然科学図書資料 363件 人文科学図書資料 506件 ・資料の利用 27件	・寄贈資料 4件 ・新規登録件数 地球科学 3件 動物 681件 植物 136件 歴史 1件 自然科学図書資料 336件 人文科学図書資料 605件 ・資料の利用 41件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高騰により令和5年度と比べて人件費等の支出が増加した。
今後の事業 の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来70年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。そのためにも適切な資料の分類整理保存を行う必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	5	説明資料	116	項目番号	2(3)
事務事業名	展示教育普及費										所管部課名	教育総務部		
												博物館運営課		

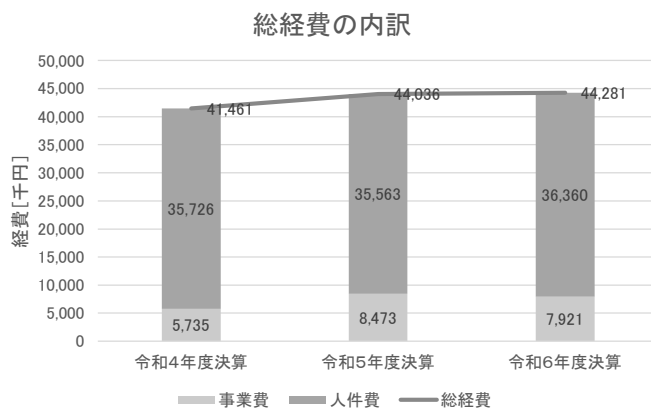
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	三浦半島を中心とする地域の自然、歴史、民俗に関する資料の展示を行い、展示に関する解説、講演会や博物館教室などの行事を開催し、研究報告、展示図録、資料目録などの印刷物を刊行することによって、市民の自然科学や歴史科学に対する理解を助け、地域の文化的アイデンティティの普及や児童生徒の学習に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・特別展示、企画展示 ・博物館教室、野外学習・自然観察会、夏休み企画等の博物館行事 ・研究報告、館報、資料集等の刊行物の発行 ・小学校授業支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,735	8,473	7,921	8,157	千円
b 人件費	35,726	35,563	36,360	36,054	千円
正規職員	4.2	4.2	4.2	4.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	316	300	362	425	千円
総経費（a ＋ b）	41,461	44,036	44,281	44,211	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(特別展示) ・黒潮のめぐみー海流が運んだ生き物と文化ー (企画展示) ・新着資料展2022ー近年収蔵の近現代史料からー ・牧野富太郎がみつめた植物ー植物標本が語るものー (研究発表会) 1回実施 延参加者2,343人 (トピックス展示)・自然 7回、人文 3回実施 (博物館教室) 9講座 延28日 延参加者447人 (自然観察会)14件 延参加者369人 (展示解説)24件 延参加者281人 こどもクイズラリー 2件 62日 延参加者1,180人 おうちで博物館「横須賀市博ムービーチャンネル」1件	(特別展示) ・みどりの不思議ー多様な植物の世界ー (企画展示) ・牧野富太郎がみつめた植物ー植物標本が語るものー ・横須賀の職人道具 (研究発表会) 1回実施 延参加者3,239人 (トピックス展示)・自然 9回、人文 5回実施 (博物館教室) 10講座 延27日 延参加者511人 (自然観察会)17件 延参加者378人 (展示解説)25件 延参加者482人 博物館クイズ「すかぞうの挑戦状」 6件 62日 延参加者1,201人	(特別展示) ・市街地が語る横須賀ー中央・追浜の先駆性と変貌ー (企画展示) ・横須賀の職人道具 ・しぜん☆はくぶつチャンピオンシップ (研究発表会) 1回実施 延参加者3,403人 (トピックス展示)・自然 11回、人文 6回実施 (博物館教室) 3講座 延10日 延参加者252人 (自然観察会)12件 延参加者347人 (展示解説)33件 延参加者766人 博物館クイズ「すかぞうの挑戦状」 5件 177日 延参加者2,962人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高騰により令和5年度と比べて人件費の支出が増加した。
今後の事業 の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、昭和29年に久里浜に開館して以来70年にわたり、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	117	項目番号	3(1)
事務事業名	博物館本館費(自然・人文)								所管部課名	教育総務部		
										博物館運営課		

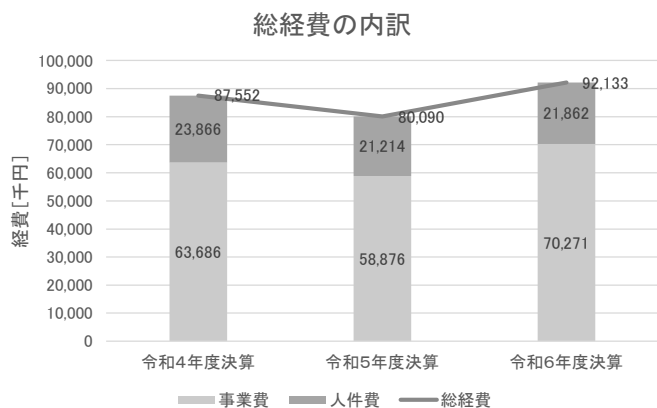
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	自然・人文博物館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	63,686	58,876	70,271	76,486	千円
b 人件費	23,866	21,214	21,862	21,462	千円
正規職員	2.3	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.7	0.7	0.7	0.7	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	846	725	936	957	千円
総経費（a + b）	87,552	80,090	92,133	97,948	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 建物設備修繕 照明設備修繕 建物施設修繕	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 建物設備修繕 照明設備修繕 建物施設修繕	自然・人文博物館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、空調・消防用設備・エレベーター・中央監視設備・施設管理業務等の各種保守管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・修繕料 高圧ケーブル交換修繕 中央監視盤修繕 地下ダクト修繕
入館者数 60,113人(開館日数 304日)	入館者数 68,600人(開館日数 305日)	入館者数 66,149人(開館日数 303日)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	燃料費の高騰等の影響により、令和6年度は令和5年度と比べて電気料金単価が高くなったため光熱費が増加した。令和5年度は令和4年度より安価な電気料金で契約することが出来たため、光熱費が減少した。令和6年度に博物館ホームページを更新したことにより令和5年度と比べて委託料の支出が増加した。
今後の事業 の方向性	横須賀市自然・人文博物館は、本市を含む三浦半島の自然と歴史の史資料を「収集・保存・管理」、「調査・研究」、「展示・教育普及活動」を行っている総合博物館であり、博物館法に基づく登録博物館である。それら全ては市民の財産であり、今後も、その役割を充実させ、より市民に開かれた、また誰もが学びを深められる博物館として、事業を継続していく必要がある。加えて、大人だけでなく子どもの理解と感動を生む展示などの工夫・検討を行っていく必要がある。また、本館は、昭和45年に自然館、昭和58年に人文館が開館し、建築年数が50年を越えるため、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検が継続的に必要である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	5	説明資料	118	項目番号	3(2)
事務事業名	自然教育園費										所管部課名	教育総務部		
												博物館運営課		

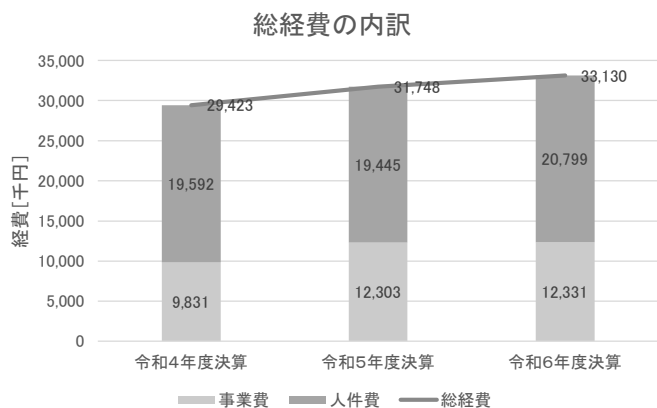
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	博物館法第3条第1項						
事業目的	博物館の付属施設である馬堀自然教育園、天神島臨海自然教育園の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	馬堀自然教育園及び天神島臨海自然教育園の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,831	12,303	12,331	12,546	千円
b 人件費	19,592	19,445	20,799	20,428	千円
正規職員	0.7	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,653	13,351	14,575	14,327	千円
総経費（a ＋ b）	29,423	31,748	33,130	32,974	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
馬堀・天神島自然教育園の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園者数(開園日数 馬堀308日 天神308日) 馬堀自然教育園 2,016人、天神島 47,022人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、トウキョウサンショウウオのかんさつ(天神島)潮だまりの生き物観察、ウミウシの観察、夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日)		馬堀・天神島自然教育園の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園者数(開園日数 馬堀308日 天神308日) 馬堀自然教育園 2,173人、天神島 39,219人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察、トウキョウサンショウウオのかんさつ(天神島)潮だまりの生き物観察、ウミウシの観察、夜の昆虫かんさつ ・天神島ガイドツアーの実施(毎月第4日曜日)	馬堀・天神島自然教育園の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・エレベーター・自動扉の保守管理委託、樹木等管理委託、検査委託等 ・光熱水費、下水道使用料等公共料金 ・設備、機器修繕料 ・入園者数(開園日数 馬堀307日 天神307日) 馬堀自然教育園 1,689人、天神島 36,069人 ・自然観察会の実施 (馬堀)ホテルの観察 (天神島)潮だまりの生き物観察、ウミウシの観察、夜の昆虫かんさつ、箱めがねで磯の生き物観察
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	物価高騰により令和5年度と比べて人件費及び管理経費の支出が増加した。		
今後の事業 の方向性	天神島臨海自然教育園は、県の天然記念物及び名勝、馬堀自然教育園は、市の天然記念物に指定され保護しているとともに、学びの場、集客の場として多くの来園者がある。どちらの施設も建築年数は60年前後と老朽化しており、利用者に安全かつ快適な環境を提供するためには、設備等の定期的な点検及び維持管理が継続的に必要である。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	5	説明資料	119	項目番号	4(1)
事務事業名	ヴェルニー記念館費								所管部課名	教育総務部		
										博物館運営課		

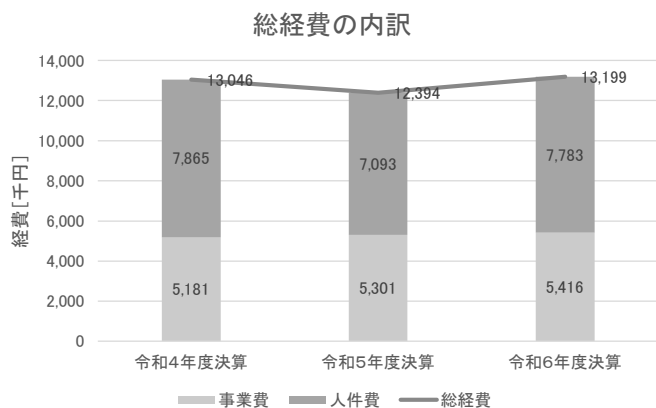
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	博物館の付属施設であるヴェルニー記念館の利用者に安全かつ快適な空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を整備・維持する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	ヴェルニー記念館の維持・管理・運営のため、清掃、警備、保守管理、検査などの業務の委託、光熱水費等の必要な経費の執行管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,181	5,301	5,416	5,899	千円
b 人件費	7,865	7,093	7,783	7,497	千円
正規職員	0.4	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,974	4,046	4,671	4,447	千円
総経費（a ＋ b）	13,046	12,394	13,199	13,396	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施 入館者数 73,035人(開館日数 308日)	ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施 入館者数 72,079人(開館日数 270日)	ヴェルニー記念館の維持管理 ・清掃委託、警備委託、消防用設備・自動扉・空調等保守管理委託、国指定重要文化財スチームハンマー2基の検査委託等 光熱水費(電気) 館内くん蒸 年2回実施 入館者数 94,392人(開館日数 307日)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高騰により令和5年度と比べて人件費及び維持管理に係る支出が増加した。
今後の事業 の方向性	施設内に国指定の重要文化財が展示されており、近代化遺産の学習の場として、また、ルートミュージアムのサテライトとして、今後も利用者に安全かつ快適な環境を提供することが重要であるため、事業を継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	8	目	5	説明資料	119	項目番号	5															
事務事業名	博物館リニューアル事業費										所管部課名	教育総務部 博物館運営課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	令和11年度 (サンセット)																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	博物館内をリニューアルし、利用者に分かりやすい展示空間を提供する。 展示物、収集資料等の保存環境を再整備する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																	
具体的な事業内容	展示内容の刷新、保管資料環境の再整備、館内のバリアフリー化と設備改善の強化																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	19,184	20,173	千円																				
b 人件費					0	0	12,857	12,725	千円																				
正規職員					0.0	0.0	1.5	1.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					0	0	32,041	32,898	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>19,184</td><td>12,857</td><td>32,041</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	19,184	12,857	32,041
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	19,184	12,857	32,041																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
—				—				博物館リニューアル基本計画(素案)の作成 建築基準に係る適合調査の実施																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から事業開始に伴い、業務委託料が増加した。																												
今後の事業の方向性	令和12年度以降のリニューアルオープンを目指す。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	121	項目番号	2
事務事業名	万代会館運営管理費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

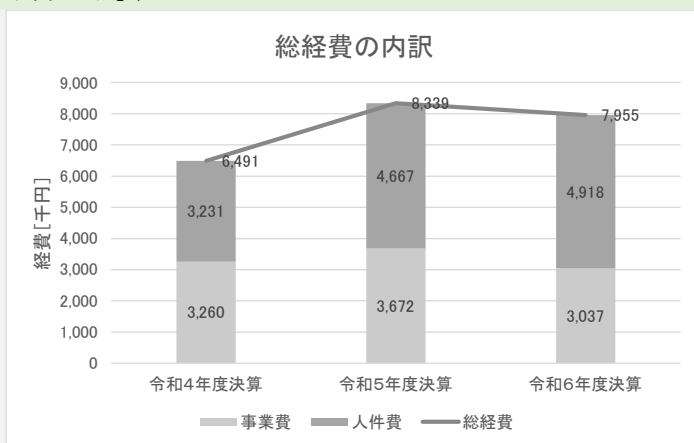
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	文化財保護法						
事業目的	市指定重要文化財である万代順四郎トミ夫妻別邸の保存活用を図ること					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・管理人の配置 ・庭園の植栽剪定等の管理 ・建物の破損箇所等の修繕						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,260	3,672	3,037	3,664	千円
b 人件費	3,231	4,667	4,918	4,780	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.3	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	833	875	1,042	1,061	千円
総経費（a + b）	6,491	8,339	7,955	8,444	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・庭園の開放 ・建物および庭園の維持管理	・庭園の開放 ・建物および庭園の維持管理	・庭園の解放 ・建物および庭園の維持管理

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、樹木管理委託において、枯れ木を多く伐採したことにより、事業費が増加している。
今後の事業の方向性	今後の保存活用に向けて、他都市の事例等も踏まえながら検討を進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	6	説明資料	122	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	万代基金積立金	所管部課名	教育総務部
			生涯学習課

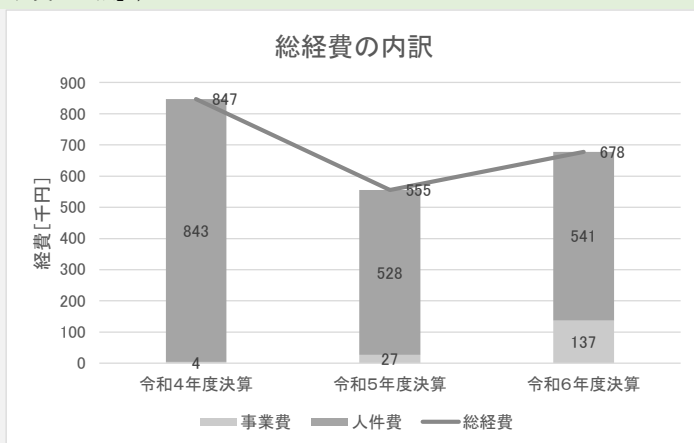
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	文化財保護法							
事業目的	万代会館保存のための基金の管理					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	利子の積み立て及び事業費充当のための取り崩し							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4	27	137	137	千円
b 人件費	843	528	541	506	千円
正規職員	0.1	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	847	555	678	643	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
令和3年度末現在高	215,367,856円	令和4年度末現在高	210,481,202円	令和5年度末現在高	206,415,812円
積立金	3,944円	積立金	27,367円	積立金	136,586円
取崩額	4,890,598円	取崩額	4,092,757円	取崩額	4,546,064円
令和4年度末現在高	210,481,202円	令和5年度末現在高	206,415,812円	令和6年度末現在高	202,006,334円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	現状において毎年の積立金は利子収入のみである。
今後の事業の方向性	万代会館の保存に必要な資金であるため、継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	7	説明資料	123	項目番号	1
事務事業名	生涯学習センター運営管理費								所管部課名	教育総務部		
										生涯学習課		

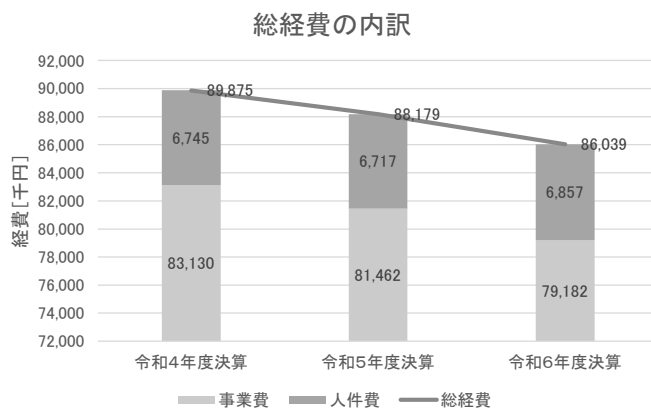
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
事業目的	多様な学習の場と機会の提供、学習情報の収集・提供等を行うことにより、市民の学習活動を支援する。(教育基本法第3条、社会教育法第3条及び第5条)					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	指定管理者制度による生涯学習センターの管理運営 ・施設の管理運営(貸館事業) ・市民大学事業 ・学習情報提供・学習相談事業 ・学習成果地域活用事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	83,130	81,462	79,182	80,285	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	8,483	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	89,875	88,179	86,039	88,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
指定管理事業 ・年間開館日数 353日 ・生涯学習センター利用者数 96,003人 ・市民大学講座数及びコマ数 77講座 420コマ ・市民大学受講者数 5,685人 ・学習相談・情報提供件数 7,974件 ・学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 9講座 121人 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理	指定管理事業 ・年間開館日数 354日 ・生涯学習センター利用者数 105,882人 ・市民大学講座数及びコマ数 71講座 390コマ ・市民大学受講者数 6,013人 ・学習相談・情報提供件数 8,698件 ・学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 12講座 142人 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理	指定管理事業 ・年間開館日数 353日 ・生涯学習センター利用者数 100,406人 ・市民大学講座及びコマ数 72講座 402コマ ・市民大学受講者数 6,400人 ・学習相談・情報提供件数 8,459件 ・学習成果地域活用事業における講座数及び参加者数 1講座 29人（※令和6年度は、隔年実施のABCプランの未実施年度のため、前年度と差あり） 生涯学習センターの備品等の購入や保守管理

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度まで新型コロナウイルス感染症のための休館等にかかる補填を指定管理者に行っていたが、令和5年度以降は光熱費・燃料費高騰にかかる補助のみとなったため事業費が減少した。 ・令和6年度は、生涯学習システム機器を更新し、リース料や保守委託料が従前のシステムより低額となったため事業費が減少している。
今後の事業 の方向性	・今後も市民の生涯学習活動の拠点として事業を継続していく。 ・令和4年度の第5期指定管理開始以来、市民大学講座は幅広い分野をそろえ、1コマだけの受講も可能な「お試し受講制度」の周知等によって、講座の選択肢や参加しやすさに配慮し、多くの受講者を集めている。今後も多くの方に学びの機会の提供を継続していく。 ・市民ボランティアが、自らが受けてみたい市民大学講座を企画・運営する活動を継続しており、適切な支援を行いながら学びの成果を活用していくという、能動的に活動する講座企画運営ボランティアの養成という「ひとつくり」を継続する。